

平成 30 年 度

事 業 報 告 書

学校法人 総持学園

目次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 創立100周年構想	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置する学校・学部・学科等	3
5. 学校・学部・学科等の学生数等の状況	4
6. 役員・評議員の概要	5
7. 教職員の概要	7
8. 学校法人組織機構図	8

II. 事業の概要

1. 大学・短大部	9
2. 中学・高等学校	19
3. 幼稚園	22

III. 財務の概要

1. 決算の概要	24
①資金収支計算書	26
②活動区分資金収支計算書	27
③事業活動収支計算書	28
④貸借対照表	29
2. 経年比較	30
①資金収支推移表	30
②活動区分資金収支推移表	31
③事業活動収支推移表	32
④貸借対照表推移表	33
3. 主な財務比率の推移	34
①事業活動収支財務比率の推移	34
②貸借対照表財務比率の推移	35
4. その他	36
①有価証券の状況	36
②借入金の状況	36
③寄付金の状況	36
④補助金の状況	37
⑤主たる施設・設備の整備状況	38
5. 計算書類等について	39

I. 法人の概要

1. 建学の精神

だい がく えん じょう ほう おん ぎょう じ
大覚円成 報恩行持

本学は、仏教、とくに禅の教えにもとづいて、円満な人格の形成と人類社会に対する感謝・報恩の実践をもって建学の精神としています。この精神を、本学の創設に深くかかわられた中根環堂先生は、この二句八字をもって示されました。

◎建学の精神の現代表記◎

『～感謝を忘れず 真人となる～』

『～感謝のこころ 育んで いのち輝く 人となる～』

2. 創立 100 周年構想



3. 学校法人の沿革

大正13年 4月22日	横浜市中区大岡町總持会館に於いて、光華女学校を開設
大正13年 9月	校舎を現在地に移転
大正14年 2月20日	曹洞宗大本山總持寺開祖常済大師600回大遠忌記念事業として鶴見高等女学校設立
昭和12年 4月	光華女学校を鶴見第一女学校に校名変更 (昭和19年 鶴見女子実業学校に校名変更、昭和22年 鶴見第一女学校に校名還元)
昭和19年 1月12日	財団法人總持学園設立
昭和22年 4月	新制鶴見女子中学校を設置
昭和23年 4月	鶴見第一女学校、鶴見高等女学校を合併統合し、新制鶴見女子高等学校を設置
昭和26年 3月10日	学校法人總持学園に組織変更認可
昭和28年 4月 1日	鶴見女子短期大学開設 (国文科)
昭和31年 4月 1日	鶴見女子短期大学幼稚園教員養成所並びに三松幼稚園開設
昭和37年 4月 1日	鶴見女子短期大学に保育科及び保健科開設
昭和38年 4月 1日	鶴見女子大学開設 (文学部：日本文学科・英米文学科)
昭和45年 4月 1日	常済大師650回大遠忌記念事業として鶴見女子大学に歯学部を増設
昭和48年 4月 1日	鶴見女子大学を鶴見大学と名称変更、歯学部を男女共学 鶴見女子大学短期大学部を鶴見大学女子短期大学部と名称変更
昭和52年 4月 1日	鶴見大学大学院歯学研究科開設
昭和63年 4月 1日	鶴見大学女子短期大学部保健科を歯科衛生科と名称変更
平成 6年 4月 1日	鶴見大学大学院文学研究科開設
平成 7年 4月 1日	鶴見大学女子短期大学部専攻科開設
平成10年 4月 1日	鶴見大学文学部に文化財学科を増設、鶴見大学文学部男女共学
平成11年 4月 1日	鶴見大学女子短期大学部を鶴見大学短期大学部と名称変更
平成14年 4月 1日	鶴見大学文学部英米文学科を英語英米文学科と名称変更
平成15年 4月 1日	鶴見大学短期大学部歯科衛生科を2年制から3年制に移行
平成16年 4月 1日	鶴見大学文学部にドキュメンテーション学科を増設
平成19年 4月 1日	鶴見女子高等学校・中学校を鶴見大学附属鶴見女子高等学校・中学校と名称変更
平成20年 3月31日	鶴見大学短期大学部国文科廃止
平成20年 4月 1日	鶴見大学附属鶴見女子高等学校・中学校を鶴見大学附属高等学校・中学校と名称変更・男女共学
平成23年 4月17日	江川辰三 学園主就任
平成23年 7月 1日	乙川暎元 理事長就任
平成26年11月15日	学園創立90周年記念式典
平成27年 4月 1日	亀山仁 中学・高等学校校長に就任
平成29年 4月 1日	大山番史 学長就任 鶴見大学短期大学部歯科衛生科男女共学
平成30年 4月 1日	鶴見大学大学院文学研究科ドキュメンテーション専攻博士前期・後期課程開設

4. 設置する学校・学部・学科等

学 校 名(開校年月)	学 部・学 科 等		
鶴見大学大学院 (昭和52年4月)	文学研究科	日本文学専攻	博士課程前期
			博士課程後期
		英米文学専攻	博士課程前期
			博士課程後期
	文化財学専攻	博士課程前期	
博士課程後期			
ドキュメンテーション専攻	博士課程前期		
	博士課程後期		
	歯学研究科	歯学専攻	博士課程
鶴見大学 (昭和38年4月)	文学部	日本文学科	
		英語英米文学科	
		文化財学科	
		ドキュメンテーション学科	
	歯学部	歯学科	
鶴見大学短期大学部 (昭和28年4月)	保育科		
	歯科衛生科		
	専攻科	保育専攻	
		福祉専攻	
鶴見大学附属高等学校 (大正13年4月) (昭和23年4月 新制)	全日制普通科		
鶴見大学附属中学校 (昭和22年4月)			
鶴見大学短期大学部附属 三松幼稚園 (昭和31年4月)			

大 学 の 機 関

- 図書館
- 歯学部附属病院
- 仏教文化研究所
- 国際交流センター
- 先制医療研究センター
- 保健センター

5. 学校・学部・学科等の学生数等の状況

(平成30年5月1日現在)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 名 等	入学定員 (a)	入学者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容定員 (c)	現 員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$
鶴 見 大 学	大 学 院	人	人		人	人	
	文学研究科 日本文学専攻・博士課程前期	5	1	0.20	10	4	0.40
	・博士課程後期	2	2	1.00	6	4	0.67
	英米文学専攻・博士課程前期	5	0	0.00	10	0	0.00
	・博士課程後期	2	0	0.00	6	2	0.33
	文化財学専攻・博士課程前期	3	1	0.33	6	5	0.83
	・博士課程後期	2	0	0.00	6	5	0.83
	ドキュメンテーション専攻・博士課程前期	3	2	0.67	6	2	0.33
	・博士課程後期	2	0	0.00	6	0	0.00
	文学研究科 小計	24	6	0.25	56	22	0.39
	歯学研究科 歯学専攻 ・博士課程	18	8	0.44	72	38	0.53
	大 学 院 計	42	14	0.33	128	60	0.47
	文 学 部						
	日本文学科	90	119	1.32	360	483	1.34
英語英米文学科	90	105	1.17	360	416	1.16	
文化財学科	60	76	1.27	240	256	1.07	
ドキュメンテーション学科	60	79	1.32	240	284	1.18	
文 学 部 小計	300	379	1.26	1,200	1,439	1.20	
歯学部							
歯 学 科	120			720			
	(115)	67	0.58	(690)	617	0.89	
大 学 計	415	446	1.07	1,890	2,056	1.09	
鶴見大学短期大学部	保 育 科	200	187	0.94	400	415	1.04
	歯科衛生科	150	132	0.88	450	435	0.97
	短 期 大 学 部 計	350	319	0.91	850	850	1.00
	専 攻 科 保育専攻	20	9	0.45	20	9	0.45
	福祉専攻	40	7	0.18	40	7	0.18
専 攻 科 計	60	16	0.27	60	16	0.27	
鶴見大学附属高等学校	全 日 制 普 通 科	180	208	1.16	540	741	1.37
鶴見大学附属中学校		180	144	0.80	540	319	0.59
鶴見大学短期大学部 附 属 三 松 幼 稚 園		—	—	—	280	283	1.01
合 計		1,227	1,147	0.93	4,288	4,325	1.01

注) 歯学部歯学科の()は、募集人員である。

6. 役員・評議員等の概要

大本山總持寺貫首 江川辰三 (平成23年4月17日就任)
 總持学園主

理事(14人)・監事(2人)

(平成31年3月31日現在)

No.	理事・監事の区別	職名又は担当職務	氏名	就任年月日 (重任年月日)	寄附行為選任条項 (理事:第6条第1項、監事:第7条)
1	理事		大山喬史	平成28年4月1日 (平成29年4月1日)	第1号 学長
2	理事		亀山 仁	平成28年4月1日 (平成30年4月1日)	第1号 校長
3	理事		稲垣良正	平成28年4月1日	第2号 評議員
4	理事		萩原直三	平成30年9月1日	第2号 評議員
5	理事		石附周行	平成28年4月1日	第3号 副貫首
6	理事	理事長	乙川 暎元	平成28年4月1日	第3号 監院
7	理事		前川 睦生	平成28年4月1日	第4号 後堂
8	理事		山口正章	平成30年4月19日	第4号 副監院
9	理事	執行理事	前田 伸子	平成28年4月1日 (平成29年4月1日)	第5号 理事長推薦
10	理事	執行理事	二藤 彰	平成28年4月1日 (平成29年4月1日)	第5号 理事長推薦
11	理事	執行理事	落合一恵	平成28年4月1日	第5号 理事長推薦
12	理事	執行理事	塚田 茂	平成28年4月1日	第5号 理事長推薦
13	理事		山崎 奎一	平成29年4月1日	第6号 学識経験者
14	理事		野田政樹	平成30年4月1日	第6号 学識経験者
1	監事		山田 幸太郎	平成24年2月28日 (平成27年5月29日)	第7条 公認会計士
2	監事		中根 正賢	平成25年4月1日 (平成27年5月29日)	第7条 寺院住職

理事 定数 10～14人 現員 14人

【寄附行為 選任条項】第6条 第1項

- 第1号 鶴見大学長及び鶴見大学附属高等学校長 2人
- 第2号 評議員のうちから、理事会において選任した者 1人又は2人
- 第3号 大本山總持寺の副貫首及び監院の職にある者 2人
- 第4号 大本山總持寺の後堂及び副監院の職にあるものうちから、大本山總持寺の貫首が推薦した者 2人
- 第5号 理事長の推薦により、理事会において選任した者 2人以上4人以内
- 第6号 この法人に関係ある学識経験者のうちから、理事会において選任した者 1人又は2人

監事 定数 2人 現員 2人

【寄附行為 選任条項】第7条

- 第1項 監事は、この法人の理事、教職員又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

評議員(30人)

(平成31年3月31日現在)

No.	氏名	寄附行為 選任条項 (第22条第1項)	No.	氏名	寄附行為 選任条項 (第22条第1項)
1	加川 順治	第1号 教職員	16	萩原 直三	第3号 学識経験者
2	大久保力廣	第1号 教職員	17	奥村弘一郎	第3号 学識経験者
3	加藤 保男	第1号 教職員	18	程木 昭徳	第3号 学識経験者
4	濱田 良樹	第1号 教職員	19	大山 喬史	第4号 理事
5	藤澤 文有	第1号 教職員	20	亀山 仁	第4号 理事
6	竹内 康治	第1号 教職員	21	石附 周行	第4号 理事
7	門井昇二郎	第1号 教職員	22	乙川 暎元	第4号 理事
8	鮫島 良一	第1号 教職員	23	前川 睦生	第4号 理事
9	寺田 俊一	第1号 教職員	24	山口 正章	第4号 理事
10	浅田美知子	第2号 卒業生	25	前田 伸子	第4号 理事
11	竹内 千恵	第2号 卒業生	26	二藤 彰	第4号 理事
12	橋本千恵子	第2号 卒業生	27	落合 一恵	第4号 理事
13	青山 繁	第2号 卒業生	28	塚田 茂	第4号 理事
14	東野あさみ	第2号 卒業生	29	山崎 奎一	第4号 理事
15	稲垣 良正	第3号 学識経験者	30	野田 政樹	第4号 理事

評議員 定数 22～31人 現員 30人

【寄附行為 選任条項】第22条 第1項

第1号 この法人の教職員のうちから、理事会において選任した者	7人以上9人以内
第2号 この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25年以上のもの うちから、理事会において選任した者	4人以上6人以内
第3号 この法人に関係ある学識経験者のうちから、理事会において選任した者	2人以上4人以内
第4号 この法人の理事(第6条第1項第2号に規定する理事を除く。)	9人以上12人以内

7. 教職員の概要

平成30年5月1日現在

(単位:人)

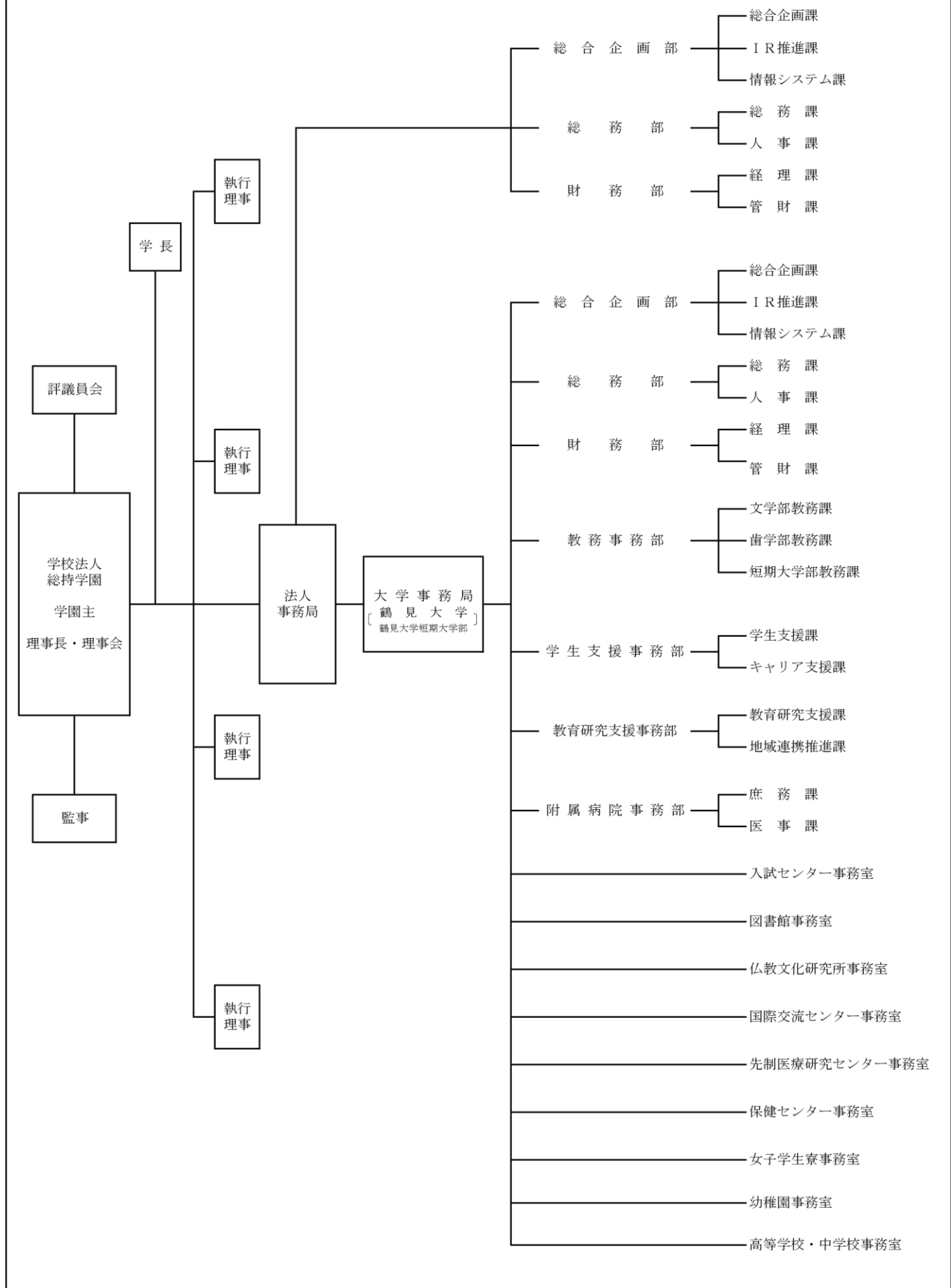
区 分		大 学	短 大 部	病 院	幼 稚 園	高 等 学 校	中 学 校	合 計
専 任 教 員	学長・ 校長・ 園長	1	(1)		(1)	1	(1)	2(3)
	教 授	56	12	1				69
	准教授	27	14	2				43
	講 師	46	4	5				55
	助 教	66	1	3				70
	助 手	45	12	7				64
	教 諭				15	35	19	69
	計	241	43	18	15	36	19	372
専任職員		119	21	101	1	5	2	249
兼務教員		285	79	7		19	12	402
合 計		645	143	126	16	60	33	1,023

注1) 学長・校長・園長欄の()は兼務者

注2) 園長は保育科講師が兼務

注3) 大学の専任教員には特任教員(歯学部1人)を除く

8. 学校法人 総持学園組織機構図



II. 事業の概要

学校法人総持学園は、令和6年度に迎える創立100周年に向けて、「仏教の教えに基づく『大覚円成報恩行持』（感謝を忘れず真人となる）を建学の精神として学校教育を行い、禪的行持によって道義に篤い賢良な人材を養成する」としたミッション（学園の使命）のもと、100周年ビジョンを掲げ教育改革に取り組んで参りました。

平成30年度は、ビジョン達成に向けて危機感を共有し、持続可能な学園づくりを目指すため、主要な事業計画を策定し取組みを開始しました。

具体的には、平成28年度から29年度にかけて行った教職員ヒアリングの意見約1,300件を整理、74項目の課題に集約して11月に開催されたUD研修で発表するとともに、本学のブランディングの在り方や諸課題の改善方策についても教職員相互の共有を図ってきました。

また、キャンパス再整備計画については、校舎の配置の問題や現下の厳しい財務状況に将来展望を加え鋭意検討を重ね、将来の学園を担う中堅の教職員による将来構想に係るワーキンググループを設置し議論を進めています。

《 主要な事業計画 》

1. 大学の改革
 - － 『小さくとも輝く大学へ』 を目標に文学部・歯学部・短大部の原点回帰と再構築 －
2. 創立100周年構想の「ビジョンからアクションプランへ」の計画推進
3. 学生生徒園児の安定的確保
4. キャンパス再整備計画の着手

1. 大学・短大部

1-1 学生の安定的確保

① 大学パンフレット、Webサイト等を活用した学生募集広報の充実

2020年度版大学パンフレットは、「HELLO! TO THE FUTURE（ここから始まる未来への一歩）」をキャッチコピーとし、7つのカギ（特長）をテーマにして建学の精神を意識して作成した。

また、Webサイトへの広告掲載、LINEでの告知、月1回発信するメールマガジンや受験生応援ブログ等、一連の広報活動で得られた接触者データ（個人情報）はダイレクトメール発送等、志願者増加を図るために積極的に活用した。

② 学生の積極的起用による「学生と志願者との距離が近い」オープンキャンパスの実施

オープンキャンパスを5月～9月に6回開催し、参加者は受験生と保護者を併せて3,866人（昨年度3,720人）であった。5月は「学問の興味発見」、6月は「本学への認識」、7・8月は「在学生によるキャンパスライフ紹介」、9月は「OB・OGによる卒業後のイメージ紹介」と毎回テーマを設定し、それに合わせた企画を実施。在学生延べ371人の協力を得て、学生が主体的に運営した。来場者アンケートの結果も好評であったので、今後も在学生との協力体制を強化していく。

「歯学部一日体験入学」は、7・8月に2回開催し、115人（昨年度130人）の参加者があった。

③ 志願者、保護者、高等学校等、ステークホルダー各層への多角的アプローチ

4月に神奈川県教育委員会「県立高校生学習活動コンソーシアム協議会」と連携し、文学部出張講義情報を県立高等学校全校に向けて発信した。5月の高校教員対象の学科説明会には54校（昨年度60校）の参加があった。

また、本学への進学実績が高い高等学校及び全国の予備校には、教員及び入試センター職員が重点的に訪問（246校）して信頼関係構築を図った。特に歯学部教員が高校訪問（200校）の強化に努めた。加えて、直接高校生に情報発信をできる高等学校向けガイダンスには219校（昨年236校）に出席した。

本学附属高等学校とは、中学・高校新入生対象の学園施設見学会をはじめ、11月の文化祭には歯学部紹介ブースを開設した。

④ 出願者増加に繋がるインターネット出願、特色ある入試制度、地区入試等の実施

インターネット出願の割合は全出願者の67%（30年度60%）となり、一定の成果を上げており、資料請求者等へのリーフレット配布、募集要項にネット割引制度や併願割引等を掲載し、広く志願者の増加を図った。志願者数は、対前年度比で文学部16%増、歯学部27%増、短大部3%増となった。

歯学部では地区入試を名古屋、福岡、大阪の3会場で実施し、志願者数は延べ26名となり前年度（4会場）と同数であった。

学部等	募集人員	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
文学部	300	705	381	849	379	982	363
歯学部	115	322	67	310	67	395	84
短大部	350	426	385	348	319	358	322

※各年度の入学者数は5月1日現在

⑤ 公式マスコットキャラクター及び多様な広報ツールを活用した社会的認知度の向上

公式マスコットキャラクター「つるみん」・「つるたん」は、学内外からの評判も良く、活動の幅を広げている。本学学園祭や「つるみ夢ひろば in 總持寺」にも毎年参加しており、地域住民からの認知度も年々向上している。平成30年度は、オリジナルグッズとして新たにペットボトルカバー、マスクケース等を加えた。ブログ・ツイッターの閲覧者も増えつつあり、学園の広報に大きく貢献した。

また、国際交流センターウェブサイトにおいて、本学の国際交流活動の報告やイベントでの広報にも活用し広報効果の向上を図った。

1-2 教育力強化と学生支援推進

【全学共通】

① 授業評価アンケート、UD研修会、FD研修会、講演会、報告会等の実施による教育力強化

歯学部では、大規模なカリキュラム改革に伴い、数度にわたって歯学部FD教職員集会を開催し、情報の共有を図った。また、従来の学生による授業評価アンケートに基づいたベストティーチャー賞の表彰に加え、教授会による教員評価としてエクセレントティーチャー賞を設け、モチベーションの向上を図った。

文学部では、7月に前期科目、12月に後期・通年科目の授業評価アンケートを実施した。評価結果を基に優秀教員（ベストレクチャー賞）を専任1人、非常勤講師1人選出して表彰し、授業改善意欲の向上を図った。また、昨年度の表彰教員による、FD委員会主催「文学部・文学研究科実践・情報報告会」は、6月と11月に2回実施した。

短大部では、教育内容充実や授業改善に繋げるため、授業アンケートを実施し、その結果を基に教員表彰を行った。また、10月には教育力の向上を図るため、外部講師を招いてFD講演会を開催した。

② 学務及び学習支援システムに蓄積されたデータの IR 活用と個別指導への応用

学務システム「CampusSquare」及び学習支援システム「manaba」に蓄積された情報を基に、個別指導に役立てた。「manaba」を利用した全学生に対する共通アンケートを4月に実施し、結果を2月に公開した。更に、得られたデータを活用し、各学科クラス担任等による個別指導を行う一方、学生指導にあたっては、情報の共有を図り、指導体制を整え、長期欠席者・休学者・退学者等の抑制に活用した。また、歯学部では面談記録をポータルサイトに登録し、関係者間の情報共有を行った。

③ 総持学園中根環堂奨学生等、各種奨学制度による学生修学支援の推進

「総持学園中根環堂奨学生規程」(給付型)に基づき、平成30年度は40人の申請があり、各学部の教授会において、選考規程に基づく慎重な審査及び選考を行った結果、25人(文学部14人、歯学部4人、短期大学部7人)が認定され、授業料の半額相当が給付された。

本制度を含めた各種奨学制度の実績は次表のとおりである。

【平成30年度各種奨学制度実績】

(1) 奨学金制度 = 給付・免除 =

(単位：円)

区 分	文 学 部		歯 学 部		短 大 部		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
中根環堂奨学生	14	4,970,000	4	7,000,000	7	2,240,000	25	14,210,000
歯学部特待奨学生	—	—	13	24,500,000	—	—	13	24,500,000
歯学部センター試験利用 入試特別奨学生	—	—	6	24,900,000	—	—	6	24,900,000
歯学部センター試験利用 入試特別奨学生(継続)	—	—	6	21,300,000	—	—	6	21,300,000
大学院奨学生	4	1,200,000	5	600,000	—	—	9	1,800,000
大本山總持寺奨学生	4	800,000	1	200,000	2	400,000	7	1,400,000
文短・歯学部同窓会奨学生	7	1,400,000	5	1,000,000	3	600,000	15	3,000,000
歯学部後援会奨学生	—	—	10	2,000,000	—	—	10	2,000,000
大学・短大新生特待奨学生	1	990,000	2	8,300,000	13	4,160,000	16	13,450,000
文学部新生特待奨学生(継続)	11	10,200,000	—	—	—	—	11	10,200,000
石間奨学生	1	300,000	1	300,000	1	300,000	3	900,000
計	42	19,860,000	53	90,100,000	26	7,700,000	121	117,660,000

(2) 奨学金制度 = 貸与 =

(単位：円)

区 分	文 学 部		歯 学 部		短 大 部		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
特別貸与奨学生	0	0	6	18,875,000	0	0	6	18,875,000
	0	0	6	18,875,000	0	0	6	18,875,000

④ キャリア教育、インターンシップ等によるキャリア形成支援

文学部では正課授業「キャリアスキル演習Ⅳ」、英語英米文学科選択科目「特別実演習」(インターンシップ)を実施し、学生のキャリア形成支援を行った。

キャリア支援課では、「就職ガイダンス」や「キャリアガイダンス」、長期・短期の「インターンシップ」をはじめ、「学内合同企業説明会」、「業界職種研究講座」、「自己分析・適職診断講座」、「SPI 対策講座」、「就活特別講座」、「履歴書・ES 対策講座」等を実施した。保護者には、入学式当日に「保護者就職説明会」、7月父母会総会時に「保護者就職説明会・個別就職相談会」、

12月に「保護者のための就職相談会」を実施した。さらに、学生ラウンジや就職相談コーナーの机や椅子を刷新し、植栽などを配置して来課学生・企業のための環境整備を行った。

なお、キャリア支援課11人のうち、キャリアコンサルタント有資格者は7人で、「学生に寄り添う支援」、「学生が自ら考え行動できる支援」、「情報提供に尽力する支援」、「建学の精神を涵養する支援」を支援方針としてきめ細かな個別支援を行った。

⑤ 正課外活動支援の充実

正課外活動への支援として、課外活動公認団体の連盟加盟や、防犯パトロール隊（鶴見区内の深夜パトロール）への資金援助を行った。また、学生向けの100円朝食は父母会の支援のもと5年間継続して定着し、年間利用者は8,524人であった。

⑥ 図書館における「OPAC（蔵書検索機能）」の向上

10月に図書館システムを更改した。これにより、新たにMyOPAC機能を搭載し、「OPAC（蔵書検索機能）」が「自分専用」にアレンジでき、情報検索機能が向上した。また、スマートフォンやタブレット端末に対応したことにより、学生の利便性向上を図った。

⑦ 図書館多読スペースの設置による学外助成金の獲得

文学部と図書館との協働教育事業である英語多読について、田嶋記念図書館振興財団に対して、より高い学習効果が期待できる「多読スペース創出」について計画書を提出し、採択の結果100万円の寄附交付を受けた。

【歯学部】

① 国家試験合格率向上対策の徹底強化

- ・6年生への専任教員等による試験分析も用いた個別指導の強化

試験結果に基づき個人成績のレーダーチャートによる弱点把握を行い、弱点克服のための補講を実施した。

- ・5年生での模擬試験受験による本試験準備

歯学部後援会の経済的支援により受験料を負担し、5・6年生合同受験の模擬試験を実施することで意識の向上を図った。

参考（過去3年間の実績）			＝歯科医師国家試験＝						
年度(実施回)	平成28年度(110回)			平成29年度(111回)			平成30年度(112回)		
区分	新卒	既卒	総数	新卒	既卒	総数	新卒	既卒	総数
受験者数(人)	42	90	132	53	145	198	56	126	182
合格者数(人)	25	33	58	39	50	89	40	33	73
合格率(%)	59.5	36.7	43.9	73.6	34.5	44.9	71.4	26.2	40.1

② 共用試験（CBT, OSCE, PCC-OSCE）対策の早期開始とiPad等の活用

3年生の総合歯科医学ⅢA、総合歯科医学ⅢB、4年生の総合歯科医学ⅣA、総合歯科医学ⅣBをCBT対策と位置付け、さらに、1月以降の4年生総合歯科医学ⅣBでは演習として学習支援システム「manaba」を利用してiPadによるCBT対策を行った。また、業者によるCBTインターネット模試を受験させ、全国的な各自の実力把握を行った。

【文学部】

① 大学院文学研究科にドキュメンテーション専攻開設

4月にドキュメンテーション専攻を開設し、博士前期課程に2人が入学した。学科に対応した全ての専攻が揃い、文学部での教育を礎に高度な専門性と豊かな知力を養う研究科の組織体制が整った。

② 海外文化研修生への経済的支援や TOEIC 受験費用の補助等の実施

海外文化研修がニューイングランド大学（オーストラリア）で実施され 15 人が参加した（8 月 17 日～9 月 3 日）。TOEIC 前期受講者は 85 人、後期受講者は 80 人で、受験料の半額強を大学が補助した。

③ アクティブラーニング公開授業の実施

教職課程履修者に対し、「英語科教育法Ⅱ」「道德教育」で、アクティブラーニングを活用した公開授業を実施した。

【短大部】

① リメディアル教育の実施と歯科衛生士国家試験対策の強化

歯科衛生科では新入生を対象として、公文教育研究会が提供する学力試験を実施した。その結果を基に教員が課題を作成し、基礎学力強化を図るための補習授業を行った。その上で歯科衛生士養成の授業を展開し、国家試験対策を強化した。

参考（過去 3 年間の実績） = 歯科衛生士国家試験 =

年度(実施回)	平成 28 年度(26 回)			平成 29 年度(27 回)			平成 30 年度(28 回)		
	新卒	既卒	総数	新卒	既卒	総数	新卒	既卒	総数
受験者数(人)	143	16	159	174	8	182	137	1	138
合格者数(人)	137	10	147	171	5	176	133	1	134
合格率(%)	95.8	62.5	92.5	98.3	62.5	96.7	97.1	100	97.1

② ピアノ指導や課題レポートによる入学前教育の実施

入学予定者の入学後の円滑な履修を目的として、自宅や本学図書館等での学習を勧めるとともに、レポート課題や試験課題を課した。更に、保育科においては、音楽系授業における基礎を学ぶため、希望者を対象に入学前ピアノ指導を行った。

③ 保育・歯科衛生の現場で働く方々を招いての特別講義の実施

現場で働く保育者や歯科衛生士を招いて、実習の目的と意義、実習時の心構え、就職活動をする上での知識とマナー、現場の実情等をテーマに特別講義を実施した。

④ 接遇・マナー講座、アクティブラーニング等特色ある教育の実践

歯科衛生科 2 年生の臨床実習前指導として、外部講師を招き接遇セミナー及びメイクアップセミナーを実施した。

(株)サカタのタネとのアクティブラーニングに関する協定に基づき、保育科 2 年生前期「生活科学」及び専攻科保育専攻後期「保育環境論」等の授業において、菜園での野菜の栽培、収穫、調理、試食や記念館前階段のプランターでの花苗植替を行った。

1-3 研究活動の活性化と公的研究費等の適正な執行

① 積極的な公的・外部研究資金獲得を目的とした研修会を複数回開催

外部資金の積極的な獲得のため、9 月に科学研究費助成事業の学内説明会を 2 回開催し、外部資金獲得意識の高揚を促した。

また、4 月より大学ホームページに、公的研究費や民間助成財団の補助金公募情報検索システム及び民間企業との共同研究・受託研究等促進を目的とした研究情報閲覧サイトを設置し、ワンストップでの外部資金調達情報の入手を可能にした。

【 主な外部資金の受入実績 】

(単位：千円)

区分\件数\年度	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
科学研究費助成事業受入額	96	165,620	85	136,370	77	117,182
受託研究受入金額	18	12,664	11	8,990	9	20,970
共同研究受入金額	7	7,148	7	10,900	4	5,322
寄附講座受入金額	4	10,350	6	7,881	3	6,100
奨学寄附金額	42	29,620	30	15,100	24	17,380
合 計	167 件	225,402	139 件	179,241	117 件	166,954

② 研究・学修環境の充実のための整備計画策定

教育研究施設設備の整備については、10月に各部署の需要調査を行い、文部科学省からの公募に向けて準備した。また、現有設備の共同利用促進に向け、機器リスト作成、共同利用に関するルール策定等の検討を進めた。

③ 公的研究費の適正な執行とコンプライアンス意識向上を図る啓発活動

研究倫理教育と研究費不正使用防止教育の両面から、教職員対象の研修会を7月に実施するとともに、eラーニング「elCoRE」の全員受講を義務付け、科学研究費助成事業応募の必須条件として、双方を受講したうえで誓約書の提出を求めた。

④ 研究成果有体物取扱規程の整備による受託・共同研究の円滑化

研究成果有体物取扱規程の整備に向け、他大学の規程の調査を進めた。

⑤ 鶴見ヶ丘学術協力委員会の設置と研究内容等の企画検討

6月に「鶴見ヶ丘学術協力委員会」を設置し、大本山總持寺と大学の相互協力のもと、特任研究員2人、研究生1人を採用し、瑩山禪師に関わる研究を開始した。

1-4 地域連携、産学連携等による社会貢献の推進

① 石川県輪島市、神奈川県、横浜市、鶴見区、地元商店街等との連携事業の推進

石川県輪島市との包括連携協定により、「鶴見大学・鶴見大学短期大学部輪島市民セミナー」(8月)を開催し、69人(昨年度97人)の受講者があった。なお、11月には大学会館にて輪島市観光物産展を実施した。

神奈川県とは、神奈川県死因究明推進協議会(県、地検、県警、医師会、歯科医師会等より構成)に専門家を派遣し、県内の死因究明体制の改編等の構築に協力した。

横浜市との災害時における歯科医師等の派遣に関する協定に基づき、総合防災訓練会議への専門家の派遣、及び保土ヶ谷区が主催した多数遺体取扱訓練において行政官に指導を行った。また、横浜市の28大学による「ヨコハマ大学まつり2018」が、9月にみなとみらい地区で開催され、魅力発信コーナーで本学の取組を発信した。

鶴見区とは、包括連携協定に基づき、鶴見区災害医療連絡会議に専門家を委員として派遣し、鶴見区災害医療訓練会(参加者約800名)に本学の施設を提供した。また、図書館の区民開放を行い、6月に鶴見区民向け「大人のための図書館ツアー」を本学図書館、鶴見図書館、横浜商科大学図書館の3館で共同実施した。

地域連携活動として、地元の豊岡商店街協同組合主催の打ち水体験「地球を冷ませ2018 in 豊岡」に浴衣学生27人と運営スタッフ、学生、教員を合わせて34人が参加した。

② 生涯学習セミナーを通じた知的資源の社会への還元

平成30年度生涯学習セミナーは、184講座4,290人(前年度184講座4,189人の受講者(対前年度比101人増))となった。また、「つるみ連携カレッジ」は、鶴見区後援のもと、ドキュメンテーション学科による「本のあれこれ」を10月～12月に7回実施した(受講者28人)。

③ 大本山總持寺僧侶育成事業に対する協力

大本山總持寺との協働に基づき、臨床宗教師の研修事業を進展させて、先制医療研究センターに「宗門僧侶育成のための研修事業」特進コースを開設、9月より8回実施し、受講生14人に対し修了証を授与した。

④ 医療従事者による難民医療支援等

2010年より、社会貢献事業として保険適用内の歯科治療を提供する「難民申請者のための無償歯科治療支援」を継続して実施している。2018年12月末現在、38の国と地域から218名を受け入れている。この事業はUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)、なんみんフォーラム(FRJ)、鶴見大学の3者連携事業である。また、2011年より学食において株式会社レパストとの協力の下、「サポートランチ」を月に数回提供し、1食のうち30円をなんみんフォーラム(FRJ)に寄付する取り組みを行っている。2018年12月末現在、6,588食を売り上げた。

1-5 グローバル化の推進

① 国際交流センターを中核とした本学の強みを活かした国際交流事業の展開

本学の幼児教育視察のため、5月に香港 Tung Wah College からの視察団(学生20人、指導員2人、通訳1人)を受入れ、保育科実習施設、図書館、三松幼稚園を見学した。

また、日本文化体験企画「クールジャパン・ツルミテイスト」として、海外協定校の学生等に、建学の精神に基づいた文化体験として、總持寺拝観、坐禅体験を実施後、更に、横浜で即席麵作り体験、大田区観光情報センターで書道体験、着付け体験、紋切り体験を実施した。

② 海外協定校の拡充や協定校間での学生・研究者の交流促進

文学部では、カリキュラムに基づく学生の海外経験率を高めるため、長期留学、海外英語研修と海外文化研修(隔年)を実施し、海外協定校より留学・国際インターンシップ生等を受入れた。なお、新規協定校として、国立中興大学大学院図書館情報学研究科(台湾)と学術交流を締結した。(文学部協定校12校)

歯学部では、海外の協定校5校、非協定校1校の教員および学生を受入および1校の協定校へ派遣を行った。実績は下表のとおり。なお、新規協定校として、オタゴ大学歯学部(ニュージーランド)、オハイオ州立大学2校と学術交流を締結した。(歯学部協定校13校)

また、企業の受託実習の受入として歯科技工研修科へ中国レンメイより6人(11月より約2週間)、カンボジアの歯科医院より2人(2月に2週間)の受入を行った。

学生・教員等交流

文学部	韓国	韓国外国語大学校	学生	6人受入	前期3人、後期3人
	中国	北京大学	学生 院生	6人受入 2人受入	国際インターンシップ
	香港	香港中文大学	教員	1人来校	公開特別授業開催
	台湾	世新大学	学生 院生	7人受入 1人受入	国際インターンシップ
			学生	15人派遣	特別実習Ⅱ 教員2人引率
	カナダ	リジャイナ大学	学生	3人派遣	
	アメリカ	ラトガース大学	教員	1人来校	公開特別授業開催
	オーストラリア	ニューイングランド大学 ELC	学生	15人派遣	海外文化研修 教員3人引率
ヴィクトリア州学校図書館協会		教員	1人来校	公開特別授業開催	

歯学部	韓国	檀国大学校	学生 教員	7人受入 1人受入	
	中国	首都医科大学北京口腔医院	教員 教員	2人派遣 2人受入	歯科技工研修科助手 平成30年4月帰国(半年)
	台湾	台北医学大学歯学部	学生	4人受入	
	イギリス	ロンドン大学クイーンメアリー校 ロンドン大学キングスカレッジ校	学生 学生	8人受入 2人受入	非協定校
	アメリカ	オハイオ州立大学	教員	1人派遣	
	オーストラリア	メルボルン大学	学生 院生	7人派遣 1人派遣	引率教員1人
			学生 教員	6人受入 2人受入	
インド	ケーグ・インスティテュート・オブ・デンタル・サイエンス (CIDS)	教員 院生	4人受入 1人派遣	4月2人、10月2人 引率教員1人	

- ③ JICA からの委託研修員の受入れによる国際貢献
短大部では、JICA の研修員受入事業に採択され、エジプト国別研修「乳幼児ケアと就学前教育」を11月に実施して、7名の研修員を受け入れた。

- ④ グローバルに活躍する学生・教員の表彰等
7月にイギリスで開催された国際歯科学会 (IADR) において、歯学部口腔微生物学講座の研究員が、有望な若手研究者の研究活動を評価し支援する Lion Travel Award (Oral Health Research 部門) を受賞した。
また、2月にインド (CIDS) で開催された国際歯科教育者学会 (IDEA) 主催の国際歯科学研究シンポジウムにおいて、歯学研究科大学院生 (歯内療法学講座) が、歯学部分子生化学講座における指導を受けながら基礎研究に勤しみ、オリジナル研究ポスター部門で最優秀賞を受賞した。前年度、アドバンス・ゼミの一環として派遣した歯学部学生の受賞に引き続き2年連続の受賞となった。海外シンポジウムへの参加は、本学の学生教育向上と国際交流を促進するための学長裁量経費並びに氏家優子奨学生奨学金による全面的支援に基づきスタートしたものであり、本学のグローバル化に寄与する活動となった。

- ⑤ 国際交流部署職員の専門的知識習得による資質向上
国際交流センター教授及び職員が、各国の留学動向や最新の国際交流情勢を把握するため、学外で実施された講演会や研修会に複数回参加した。(7月、9月、11月、1月)

1-6 附属病院の再整備計画構築

- ① 新病院建設に向けたコンサル業者との協議
コンサルタント業者を決定し、「新病院プロジェクト委員会」を組織して月2回定例会議を開催。外部環境・内部環境調査を経て、院内各部署へのヒアリング等を実施し、新病院基本コンセプト (素案) を取りまとめた。
- ② 地域医療連携の円滑・効率化を目的とした医療連携室の設置
訪問診療車を主に医療連携している川崎幸病院、新鶴見ホームへの訪問診療に活用中である。また、地域医療連携室の基盤を構築するため、コーディネーターとして採用した訪問診療の専門職 (歯科衛生士) が中心となり、運営に必要な備品等を購入し地域医療連携室を整備した。
12月から横浜市民からニーズのある全麻下日帰り歯科治療を開始し、さらに、済生会横浜市東部病院の周術期患者の口腔機能管理を当院で行う計画で医療連携を進めている。

患者数推移（過去3年間の実績/延人数）

（単位：人）

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	外来患者数	入院患者数	外来患者数	入院患者数	外来患者数	入院患者数
歯 科	236,157	4,024	234,865	3,558	238,784	3,247
医 科	10,606	272	10,661	497	10,422	371
合 計	246,763	4,296	245,526	4,055	249,206	3,618

③ デジタル化構想の一環としての CAD/CAM センターの設置

3 か年計画にて 4 階保存科技工室の一部に鶴見大学歯学部附属病院デンタル・エンジニアリング・センターを設置するため、横浜市に申請し、平成 30 年 9 月に許可取得した。1 月に改装工事が終了し、2 月に設備使用許可がおり設置が完了した。

④ 医療安全及び院内感染対策を重視した医療機器等の更新

歯科用ユニット 10 台、フリーアーム 4 台、3 次元眼底像撮影装置、病院棟各階に設置の AED、病棟床頭台を更新した。また、新規導入機器については安心・安全な医療を提供するため医療機器の安全に関する研修を実施した。院内感染対策マニュアル作業部会によるマニュアルの改訂、歯科用ユニットの水回路点検・洗浄により院内感染防止対策に努めている。

⑤ 医療保険講習会、臨床教授によるレセプトチェックと個別指導の継続

保険審査委員（国保・社保）、神奈川県歯科医師会の講師による各科医療保険委員を対象とした医療保険に関する講義を実施した。併せて臨床教授と医療保険委員による当院のレセプトチェックと個別指導を今年度も実施した。

1-7 学校経営ガバナンスの強化と危機管理

① 学園意思決定の迅速化とガバナンス強化

理事会機能の強化を目指して毎月 1 回（8 月を除く）の理事会を開催し、学園組織全体の調整、意思決定の迅速化を図っている。

学長のリーダーシップのもと、5～10 年後の学園・大学のあるべき姿・将来像を明確化し、100 周年記念事業、アクションプラン作成に向けた作業を継続している。また、学長室の中心校地への移転及び学生のためのエスカレーター設置に係るキャンパス再整備についても検討することとした。

② 研究倫理教育の周知徹底による研究者倫理の向上

研究活動不正行為防止の観点から、7 月に教職員を対象に不正防止研修会を「人文社会系」、「医歯薬系」の研究分野別の分科会方式で実施し、研究者倫理の向上を図った。

また、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、「科学研究における健全性の向上について」に基づき、専任教員・大学院生及び専攻科学生に対して、「研究データ等の保存に関する報告書」の提出を求め、無作為で抽出した 9 名に対して実地調査を実施し、保管状況は全件適正であることを確認した。

③ 公的研究費の管理・監査ガイドラインに沿った内部監査の実施

公的研究費の管理・監査ガイドラインに従い、公的研究費を対象に内部監査委員を組織し、12 月に通常監査・特別監査に加えリスクアプローチ監査を実施した。

④ 安否確認システムの構築と災害対策備蓄用品等の整備

鶴見大学ポータルシステム「CampusSquare」を利用して、10 月の防災訓練時に学生・教職員を対象とした安否確認訓練を実施した。また、横浜市との協定により、備蓄品（500 人分）を受入れ保管している。本学独自の災害対策備蓄用品・非常食等についても整備計画（4,800 人分×3 日間）に基づき更新した。

⑤	<p>ストレスチェック制度本格実施等、メンタルヘルスケアの充実</p> <p>3年目を迎えたストレスチェック制度は、健康診断に合わせ10月に実施し、実施率は94%台の高水準を維持している。産業医は、集団分析によりストレス要因を分析し、高ストレス者（希望者）との面談を実施し、職場における問題点の把握と改善に努めた。</p>
⑥	<p>SD研修義務化への対応</p> <p>SD研修義務化への対応として、鶴見大学事務職員SD研修体系を構築した。4月の新人研修から3月の管理者研修まで計8回の階層別研修を実施するとともに、11月に「社会の変容を見据えた本学のブランディング構築」と題し、全教職員を対象としたUD研修会を実施した。</p>

1-8 情報公開促進と情報セキュリティ強化	
①	<p>マルチデバイス対応が可能なホームページの運用</p> <p>CMS・マルチデバイス対応したホームページを本格的に運用開始し、歯学部HP、病院HPを公式サイトに移行した。今後も多様なステークホルダーに対応するため、より利便性の高いホームページを構築していく。</p>
②	<p>教育情報・財務情報等、各種情報の公開促進</p> <p>各部署からの要請を受け、各種情報をホームページや他システム等で即時公開・更新した。なお、1月に図書館において、国立情報学研究所が管理するジャイロクラウドに本学の「機関リポジトリ」を掲載し、学術研究情報の世界的な公開のための基盤を整備した。</p>
③	<p>IR推進及びICT進展と情報管理の徹底</p> <p>年度始めに実施した在学生の全学共通アンケートを集約・分析した。</p> <p>ICTについては学務システム・学習支援システムを改修し、利用者の利便性の向上を図った。また、学生・教職員のユーザー情報やパスワードの一括管理システムを更改し、情報管理の向上とともに、改元に伴う学籍番号の体系変更による各システムの調整・修正を行った。</p>
④	<p>ネットワーク環境の整備と情報セキュリティの強化</p> <p>学内各所に無線LANアクセスポイントを増設し、インターネット回線を100MBから1GBに増速した。また、情報セキュリティ規程に基づき、情報セキュリティ実施手順を作成した。次年度、情報セキュリティハンドブックを作成し、教職員に配付・周知の予定である。</p>

1-9 主要施設設備整備事業の実施	(注) 【 執行額 (予算額) 】
① 5号館改修工事(第1期)	【 175,393千円(277,000千円) 】
② 図書館改修工事(第1期)	【 133,133千円(154,000千円) 】
①・②は、内装、電気及び空調・衛生設備改修の分離発注とし、8月に各業者との工事契約を締結し、2020年9月末日の完成を目指し工事中である。	
③ キャンパス再整備	【 15,778千円(420,000千円) 】
④ 新病院建設(調査・設計)	【 8,640千円(100,000千円) 】
③・④は、総持学園の将来計画のもとで全体構図及び建築場所を100周年記念事業も含めて現在検討中である。	
⑤ 1号館教育設備機器改修工事	【 15,660千円(24,200千円) 】
各教室のAV機器設備は老朽化による不具合が多発しており、計画に基づき緊急性の高い4教室(305・504・505・506)を9月に更新した。	

2. 中学・高等学校

2-1 生徒募集

- ① ホームページの更なる充実と受験生・在校生保護者等に教育活動情報の積極的配信
昨年リニューアルをおこなったホームページのよりの確かつ敏速な情報の更新を図った。
- ② 学習塾・中学校訪問の充実や学校見学会への協力、在校生情報の提供等関係強化
学習塾や中学校への訪問活動を継続し、中学校が主催する学校見学会を複数回実施するとともに、大手塾主催の説明会等へ積極的に参加し、募集上の変更点などを迅速に告知した。
- ③ 中学・高校の入試制度を更に工夫するとともに、学習塾への働きかけ強化
中学入試では昨年に導入・変更した日程や科目の変更についての説明会を継続するとともに、高校入試では一般入試B「特進・特待チャレンジテスト」の日程を変更し、学習塾対象説明会や訪問活動を通じて周知徹底を図った。
- ④ 卒業生への働きかけ強化、曹洞宗宗門関係等と連携した広報・募集活動の継続
ホームページ等にて卒業生への働きかけを強化するとともに、『曹洞宗報』への広告掲載等、宗門関係との連携も継続した。
- ⑤ 中学入試対象の模試会場の積極的受入れによる大手塾との関係強化
首都圏模試、四谷大塚に加えて、新たに日能研、日本教材出版、中萬学院に本校校舎を模試会場や研修会場として貸し出すなど、大手塾や受験業界との連携を強化した。

入試状況（過去3年間の実績）				（単位：人）			
学校	募集人員	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学予定者
高校	180	673	283	585	208	481	178
中学	140	723	101	1,025	144	944	108

※各年度の入学者数は5月1日現在

2-2 教育方針の実践と教育改革推進

- ① 教育ビジョンに基づく3つの柱を教育方針として実践
三位一体の改革（高校教育改革・大学教育改革・高大接続改革）や現行学習指導要領・新学習指導要領の主旨、先行実施通知等を踏まえて、建学の精神に基づいた教育ビジョン「自立の精神と心豊かな知性を育み国際社会に貢献できる人間（ひと）を育てる」のもと、3つの柱「学力向上・人間形成・国際教育」の達成を図った。
- ② アクティブラーニング、ICT教育及びプレゼンテーション能力向上
「21世紀型教育推進委員会」の各研究グループ（探究型教育、ICT教育、グローバル教育）が牽引役となって、学習進路指導部や教員研修委員会と連携して、アクティブラーニングやICT教育の授業研究、公開授業、校内研修会の充実と基盤整備を図った。
- ③ 生徒用タブレットPCの活用
導入3年目に入りICT教育が定着してきた。更に、校舎3階・4階教科教室と視聴覚室のプロジェクト更新工事が完了（8月）し、視聴覚教材を活用した授業が一層充実した。
- ④ 宗教的情操教育の推進等による人間形成の実践
禅の精神に基づく生活指導の充実を図った。朝礼時の読経・聖歌は、本校の特色ある取り組みとして、受験生・保護者、学習塾などにも広く認知され、生徒募集活動にも資するものとなっている。

<p>⑤ グローバル教育、海外語学研修等による国際教育の展開</p> <p>全員参加型プログラムである中学1・2年次の夏期宿泊行事「(国内)イングリッシュキャンプ」、中学3年次のオーストラリア語学研修(修学旅行)、募集型語学研修プログラムの横浜市国際学生会館との連携事業「イングリッシュラウンジ」、短期(2週間程度)語学研修が本校の特色ある取組みとして受験生・保護者、学習塾などにも認知されるようになった。</p> <p>加えて、中期(3ヶ月程度)の語学研修プログラム(ターム留学)を、今年度初めて募集し、今夏、高校1年生男子1名がオーストラリアの高校へのターム留学に参加した。</p> <p>また、学校交流としてはクウェートやアメリカの高校との交流を行った。</p>
<p>⑥ 奨学生・特待生制度の充実による就学支援強化</p> <p>新入生特待生制度により生徒募集活動を側面から補強するとともに、在校生奨学生制度・本山奨学生制度、及びマリノス特待生制度によって、在校生の就学支援の強化を図った。</p>

<p>2-3 進路実績の向上</p>
<p>① 定期的な模擬試験と夏期・冬期・春期講座の実施と学習支援体制の強化</p> <p>模擬試験は、中学1年:3回、2年:3回、3年:4回、高校1年:12回、2年:12回、3年11回を予定通り実施した。特別講座は、夏期・冬期・春期の3期を合わせて約160講座を募集した結果、延べ約1,200人の受講申し込みがあり、大学入試問題の過去・予想問題を含む発展的な講義を行うことができた。また、リクルート、ベネッセ、河合塾と連携して、タブレットPCも活用したWebサービスによる学習支援態勢を展開している。</p> <p>更に、学習支援員(チューター)を配置し、放課後の学習支援態勢の充実を図った。</p>
<p>② 定期的な教員模試分析会・出願指導等進学ガイダンス等の実施</p> <p>教員対象の模試分析会等(6回)により教科指導力、進路指導力の向上を図った。</p>
<p>③ 教員の教育力向上のための、外部研修等への積極的参加の促進</p> <p>教育政策の新動向を踏まえ、特に新学習指導要領・アクティブラーニング・グローバル教育・ICT教育に関する研修を重点項目として、外部機関による研修機会に積極的に教職員を派遣(延べ264人)し、教育力の向上を図った。</p>

<p>2-4 生徒指導システムの充実</p>
<p>① 生徒指導部と学年・ステージとの連携強化による集団指導体制推進</p> <p>生徒指導担当教員や中堅・若手教員を積極的に外部研修に派遣し指導力の強化を図るとともに、生徒指導に関するコミュニケーションを綿密にし、生徒指導部と校内各部署との連携を深めた。また、8月の夏期教職員研修会では、1年間の生徒指導事例を学年ごとに報告し、指導方法等の情報を教職員全員で共有した。なお、同研修会において、生徒指導に関連した保護者対応についても外部講師による講演を実施した。</p>
<p>② 学校裏サイト監視システムによるネット上の有害情報の共有と活用</p> <p>生徒指導上の問題を未然に防ぎ、大事に至る前に解決するため、契約業者によるインターネット上の書き込みの監視を行っている。また、1学期の早い段階で同じ業者による生徒向けの講演会を実施し、情報リテラシーの向上を図った。</p>

<p>2-5 学校評価・自己評価等の推進と双輪会(PTA)との連携強化</p>
<p>① 学校評価・自己評価の活動推進による魅力ある学校作り</p> <p>自己評価委員会を中心に、年度当初に重点目標を策定、9月には中間報告を作成し、保護者委員にも周知した。3月には委員会を開き年度報告を行った。</p>

② 各部門（文化教養部、研究部、体育部、庶務部）の活動の活性化 双輪会文化教養部会にて、保護者との連携により、10月には大本山總持寺副監院勝田浩之老師を講師とする「文化教養講座」（講演会）を実施した。また、庶務部会を開いて、卒業生の協力による制服のリユース（販売）を5月に実施した。体育祭（9月）・文化祭（11月）などの諸行事でも、役員や各部門の委員の一層の協力をはたらきかけた。
③ 神奈川県私立中学校・高等学校振興大会への参加による保護者支援の拡大 10月15日に開催された大会に、双輪会役員を中心に参加した。

2-6 主要施設設備の整備	（注）【 執行額 （予算額）】
① 記念講堂電気・機械設備等更新工事 設計業者、電気・空調設備業者等が決定し、次年度に向け各改修工事の工程を調整中である。	
② グラウンド整備工事 1月より水はけ改良工事が始まり、3月末に完了した。	【 39,636千円 (51,300千円)】
③ プロジェクター更新工事等 夏期休暇中に各教室の工事を完了し、9月に検収を終えた。	【 16,504千円 (25,000千円)】

2-7 危機管理
① 近隣地域団体・町内会の防災訓練参加 9月30日（日）、東台小学校にて防災訓練に参加した。
② 防火訓練（年2回）、防災訓練（大規模地震対策）訓練（年1回）の実施徹底 6月に火災を、9月に地震を想定した防災訓練を実施し、11月に放送による訓練を実施した。
③ 消防・防災講習へ新たな教職員の参加 12月と1月に各1人参加した。

2-8 管理部門
① 「チーム学校」の考えに基づく、スクールカウンセラー・教育相談支援員等との連携強化と分担体制の整備 文部科学省が推進する「チームとしての学校」作りを目指して、多様な人材が、専門性を活かして能力を発揮し、生徒に必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる環境整備を図っている。具体的には、スクールカウンセラー・教育相談支援員・学習支援員・部活動コーチ及びICT支援員を配置し、教職員と連携し教育内容を向上させた。
② 新任教職員のサポート体制確立と経験者研修・学校組織マネジメント研修等の実践 教員研修委員会が中心となって新任研修会を実施した。また、全教職員を対象に校外の階層別研修に派遣するなど、研修制度・サポート体制の充実を図った。 また、夏期教職員研修会では、世代交代も視野に入れ、学校組織マネジメントに関する研修会（講演会・ワークショップ）を開催した。
③ 事務フロー及び体制の見直しによる業務の効率化 事務部を中心に、継続して検討している。
④ 教育支援寄附金募集による教育施設設備等教育環境の整備充実 引き続き広く募集を行い、将来の教育設備整備において活用を図っている。

3. 幼稚園

3-1 園児募集

- ① 地域情報収集と行事・保護者活動等による地域に根ざした募集活動の展開
安定した入園志願者を確保するため、子育て講演会（5月）、子育て相談（5月～9月）、保育公開（6月）、運動会（10月）への未就園児参加及び横浜市型預かり保育を実施した。
- ② 保育室・ホールを使用した課外教室（空手・体操・新体操等）の実施
保護者からの要望が多い空手、体操、新体操、ペンシリア（書き方教室）の正課外教室を実施した。
- ③ 入園パンフレットの見直し
平成31年度入園児向けパンフレットをリニューアル発行した。
- ④ 未就園児教室実施による次年度入園志願への誘導
「にこにこ教室」を6月に募集し、7月より3月まで実施した（48人）。また、在園児きょうだい向けの未就園児教室を1月より3月まで実施した。

3-2 教育活動

- ① 短大部との連携強化
短大部附属幼稚園として学生の教育実習等を通じた連携を強化、教育内容の充実を図った。

・専攻科保育専攻生専攻科実習：5月～6月(毎週木曜日)	1人
・保育科2年生教育実習：6月	9人
・保育科2年生教育実習：2月	1人
・保育科1年生一日見学実習：8月～9月	184人
・保育科1年生教育実習：11月	7人
・保育科1年生教育実習：2月	5人
・歯科衛生科一日実習：前期4月～6月	73人
後期9月～1月	65人
・歯科衛生科学生による歯磨き指導：5月	35人
：1月	34人
- ② 仏教保育の特色を生かした教育内容の充実
大本山總持寺協力のもと、本園特色である仏教保育を通じた情操教育を推進した。
 - ・坐禅：年長の保育計画に總持寺布教部による坐禅指導(月1回)
 - ・仏教行事の実践：花まつり・盆踊り・成道会・涅槃会・礼拝・お地藏様縁日(月1回)
 - ・本山参拝(年3回)：

1回目	6月(園児281人)
2回目	9月(園児280人、園児祖父母270人)
3回目	2月(園児100人、園児父母110人)
 - ・保護者参加の總持寺参禅会(みどり会主催)：10月開催
- ③ 地域の小学校や保護者との連携強化、講演会等の開催
 - ・横浜市幼保小教育連携推進地区事業終了後も地域と連携し事業を推進
 - ・横浜市鶴見支部 地域父母研修会：6月開催
 - ・横浜市幼保小教育連携講演会：11月開催

<p>④ 特別支援教育への積極的な取り組みと研修 横浜市東部地域療育センター等と密接な連携をとり、特別支援教育関連研修会にも積極的に参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県 平成 30 年度私立幼稚園特別支援教育費補助事業に申請し交付を受けた。 ・横浜市 平成 30 年度私立幼稚園特別支援教育費補助金に申請し交付を受けた。
<p>⑤ 3 才児保育の充実 教員 2 人を配置し、少人数(15 人程度)で保育する体制を設けている。</p>

<p>3-3 保護者支援</p>
<p>① 「子育て相談会」、「子育てサロン」開催による保護者の育児支援 子育てしづらい社会における地域の子育てセンターの役割を担い、未就園児や在園児の保護者からの個別相談を受ける等、井戸端会談的に気軽に話しができる機会を設け、また、新たに「パパ会」を開催する等保護者支援を行った。</p>
<p>② 園長及び外部講師による講演会の開催 子育て講演会 第 1 回：テーマ「私の失敗だらけの子育て」 山崎和子前園長 5 月開催</p>
<p>③ 横浜市私立幼稚園等預かり保育事業の実施 横浜市型預かり保育事業を実施し、保護者の就労環境の整備を図っている。</p>

<p>3-4 施設・設備の整備 (注) 【 執行額 (予算額) 】</p>
<p>① 園庭の遊べる環境の整備 【 573 千円 (3,000 千円) 】 園児の日射病対策と園庭内教育環境改善のため、9 月に日除け (シェード) を整備した。 (横浜市私立幼稚園補助金に申請し採択を受けた。)</p>
<p>② 園児送迎用バスの更新 【 5,670 千円 (6,130 千円) 】 現有バス 2 台中 1 台をボディ部分のペイントを含め、平成 31 年 3 月に更新した。</p>
<p>③ 幼稚園外壁 (ブロック塀) 補強工事 【 2,498 千円 (一) 】 大阪北部地震の発生に伴い神奈川県からの調査を受け、幼稚園園庭周囲のブロック塀の補強工事を補助金を受けて実施した。</p>

<p>3-5 危機管理</p>
<p>① 危機管理マニュアル、通園バス運行中の災害発生時対応マニュアル等、防災体制の構築 保護者に対し、緊急時(地震・台風・大雪等)の対応・対策を周知徹底した。</p>
<p>② 月 1 回の避難訓練・年 1 回の防災訓練 (全保護者による園児引取り訓練) の実施 毎月 1 回の避難訓練と、9 月に保護者による園児引取り防災訓練を実施した。</p>
<p>③ 鶴見消防署指導の避難訓練と教職員による初期消火訓練の実施 1 月に鶴見消防署の指導による避難訓練を実施した。</p>

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

①資金収支計算

平成30年度の資金収支計算の決算額は、総額230億7,004万円である。翌年度への繰越支払資金が増加したこともあり、予算額に対し12億7,657万円の増加となった。

収入については、予算額に対し補助金収入（特に中高に対する地方公共団体補助金）と有価証券の売却に伴う資産売却収入が増加した。しかし、歯学部 of 学生募集が昨年に引き続き低迷したことにより、学生生徒等納付金収入が予算額を割り込み、さらに、医療収入を含む付随事業収入、受取利息・配当金収入等が予算額に届かなかった。

支出については、同じく予算額に対し有価証券の購入等に伴う資産運用支出が増加したものの、教職員の人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出の節約を図って支出を圧縮し、さらにキャンパス再整備に伴う施設整備計画を見直したことから、施設関係支出や設備関係支出も減少した。予備費は使用しなかった。

その結果、翌年度繰越支払資金は93億9,145万円となり、予算額に対し28億2,724万円の増加となった。

②活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算は、資金収支計算書を3つの活動区分に整理して各々の活動区分の収支差額を見ることにより、資金の動きをより明らかにする計算書として示される。

教育活動による資金収支の差額は、4億5,905万円の収入超過となり、施設整備等活動による資金収支差額は17億4,211万円の支出超過である。なお、施設整備等活動による資金支出には、将来の施設整備のために資金の積立に係る支出も含まれている。

この両者の合算額は、12億8,305万円の支出超過であり、次のその他の活動による資金収支で、この支出超過をどのように整理したか示すこととなる。

有価証券の売却収入等を含むその他の活動による資金収入や、借入金の返済等を含む資金支出の収支差額は25億2,653万円の収入超過であり、結果、差引12億4,348万円の支払資金の増加となった。

③事業活動収支計算

事業活動収支計算は、企業会計における損益計算に類似した計算体系を示しており、事業内容を大きく経常収支と特別収支の2区分とし、経常収支はその内訳として教育活動収支と教育活動外収支のそれぞれで収支差額を算出している。

学生生徒等納付金を含む教育活動収入の計は99億1,770万円であり、それに対する人件費を含む教育活動支出の計は105億8,594万円であり、差引教育活動収支差額は、6億6,824万円の支出超過である。

受取利息と借入金利息の差引を示す教育活動外収支差額は 3 億 4,074 万円の収入超過であり、両者を合算した経常収支差額は 3 億 2,750 万円の支出超過である。

資産売却差額等と資産処分差額の差引である特別収支差額は 1,186 万円の収入超過であるが、経常収支差額との合算額である基本金組入前の当年度収支差額は 3 億 1,564 万円の支出超過となった。

基本金組入額合計 14 億 3,628 万円を控除した当年度収支差額は、17 億 5,192 万円の支出超過となった。

学生数の減少に伴い学納金の減収が進んでおり、学納金で人件費負担を賄うことが困難になっている。諸経費の節減等を図ったものの、教育活動収支差額はさらに前年度に引き続き支出超過となり、さらにその超過額は拡大している。加えて経常収支差額は、その仕組みができた会計基準改正後（平成 27 年度以降）の今期初めて支出超過となった。その結果、基本金組入前当年度収支差額も支出超過となり、今期の純資産の額を減らすこととなった。

④貸借対照表

貸借対照表は、資産総額 836 億 1,147 万円であり、対前年度 5 億 6,795 万円の減少となった。有形固定資産は、367 億 7,333 万円で 4,806 万円の減、特定資産は 252 億 3,063 万円で 8 億 9,947 万円の増、その他の固定資産は 116 億 2,147 万円で 27 億 1,284 万円の減となった。

流動資産は 99 億 8,603 万円で現金預金（支払資金）の増加額にほぼ相当する 12 億 9,347 万円の増となった。

負債は 60 億 1,107 万円で、借入金の返済が進んでいることから 2 億 5,231 万円の減となった。

純資産（基本金+繰越収支差額）は 776 億 39 万円であり、事業活動収支計算において基本金組入前当年度収支差額が支出超過に転じたことから、同額の 3 億 1,564 万円の減少となった。

純資産の減少は、先々、新たな施設設備投資の財源が捻出できなくなる恐れがあり、事業活動収支の改善が急がれる。

① 資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
1. 学生生徒等納付金収入	6,287,561	6,182,279	105,282
2. 手数料収入	76,378	70,759	5,619
3. 寄付金収入	52,829	62,169	△ 9,340
4. 補助金収入	1,148,643	1,184,860	△ 36,217
5. 資産売却収入	3,000,000	4,210,726	△ 1,210,726
6. 付随事業・収益事業収入	2,150,735	2,055,342	95,393
7. 受取利息・配当金収入	392,400	348,305	44,095
8. 雑収入	416,715	366,987	49,728
9. 借入金等収入	0	0	0
10. 前受金収入	1,294,152	1,216,913	77,239
11. その他の収入	776,820	1,038,287	△ 261,467
12. 資金収入調整勘定	△ 1,950,738	△ 1,814,555	△ 136,183
当年度収入合計	13,645,495	14,922,072	△ 1,276,577
前年度繰越支払資金	8,147,973	8,147,973	
収入の部合計	21,793,468	23,070,045	△ 1,276,577

学生数の見込減

地方公共団体補助金の増

有価証券売却額の増

医療収入の減

受取利息の減

退職金支出減による私学
退職金財団の交付金の減

(単位:千円)

支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
1. 人件費支出	6,830,960	6,566,066	264,894
2. 教育研究経費支出	2,663,831	2,189,923	473,908
3. 管理経費支出	791,271	645,124	146,147
4. 借入金等利息支出	5,882	3,040	2,842
5. 借入金等返済支出	249,972	249,972	0
6. 施設関係支出	2,015,532	734,684	1,280,848
7. 設備関係支出	451,092	411,175	39,917
8. 資産運用支出	1,915,826	2,806,702	△ 890,876
9. その他の支出	530,664	365,166	165,498
10. 予備費	166,000		166,000
11. 資金支出調整勘定	△ 391,772	△ 293,263	△ 98,509
当年度支出合計	15,229,258	13,678,589	1,550,669
翌年度繰越支払資金	6,564,210	9,391,456	△ 2,827,246
支出の部合計	21,793,468	23,070,045	△ 1,276,577

教職員人件費・退職金支出の減

経費節減により消耗品、光熱水費等の減

管理業務の光熱水費、委託費等の減

建物改修工事等の支出減

有価証券購入支出の増

翌年度繰越支払資金の増

② 活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	
	手 数 料 収 入		70,759
	特 別 寄 付 金 収 入		58,658
	一 般 寄 付 金 収 入		2,984
	経 常 費 等 補 助 金 収 入		1,165,679
	付 随 事 業 収 入		200,689
	医 療 収 入		1,854,652
	雑 収 入		366,988
	教 育 活 動 資 金 収 入 計		9,902,688
支出	人 件 費 支 出		6,566,066
	教 育 研 究 経 費 支 出		1,469,873
	医 療 経 費 支 出		720,050
	管 理 経 費 支 出		645,124
	教 育 活 動 資 金 支 出 計		9,401,113
	差 引		501,575
	調 整 勘 定 等		△ 42,517
	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額		459,058
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	527
	施 設 設 備 補 助 金 収 入		19,181
	施 設 設 備 売 却 収 入		466
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計		20,174
支出	施 設 関 係 支 出		734,684
	設 備 関 係 支 出		411,175
	第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出		514,197
	減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出		100,000
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計		1,760,056
	差 引		△ 1,739,882
	調 整 勘 定 等		△ 2,229
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額		△ 1,742,111
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 1,283,053
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有 価 証 券 売 却 収 入	3,210,260
	有 価 証 券 償 還 収 入		1,000,000
	奨 学 金 回 収 不 能 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入		12,510
	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入		394,336
	貸 付 金 回 収 収 入		25,964
	預 り 金 受 入 収 入		13,855
	卒 業 費 等 積 立 預 り 金 受 入 収 入		86,079
	小 計		4,743,004
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入		348,305
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計		5,091,309
支出	借 入 金 等 返 済 支 出		249,972
	有 価 証 券 購 入 支 出		1,500,379
	第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出		100,000
	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出		392,126
	100 周 年 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出		200,000
	貸 付 金 支 払 支 出		18,875
	卒 業 費 等 積 立 預 り 金 支 払 支 出		74,483
	仮 払 金 支 払 支 出		6,157
	小 計		2,541,992
	借 入 金 等 利 息 支 出		3,040
	そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計		2,545,032
	差 引		2,546,277
	調 整 勘 定 等		△ 19,741
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額		2,526,536
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			1,243,483
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			8,147,973
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			9,391,456

活動区分ごとの調整勘定等の加減による調整

教育活動収支が4.6億円プラス

施設整備活動収支が17.4億円マイナス。施設整備等の整備及び将来の施設設備資金への繰入が要因

教育活動+施設整備等活動の資金収支差額の計12.8億円のマイナス

有価証券の売却等による支払資金の増

教育活動、施設整備等活動、その他の活動収支差額の3区分を合わせて12.4億円プラス

③ 事業活動収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,287,561	6,182,279	105,282	
		手数料	76,378	70,759	5,619	
		寄付金	58,829	65,740	△ 6,911	現物寄付含む
		経常費等補助金	1,044,343	1,165,679	△ 121,336	
		付随事業収入	2,150,735	2,055,342	95,393	
		雑収入	416,715	377,900	38,815	
		教育活動収入計	10,034,561	9,917,699	116,862	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	6,725,350	6,563,856	161,494	退職給与引当金繰入額3.9億円含む
		教育研究経費	3,625,355	3,224,253	401,102	減価償却額 10.3億円含む
		管理経費	925,942	797,835	128,107	減価償却額 1.5億円含む
		徴収不能額等	4,009	0	4,009	
		教育活動支出計	11,280,656	10,585,944	694,712	
教育活動収支差額		△ 1,246,095	△ 668,245	△ 577,850	教育活動収入が減となり、経費節減に努めたが、収支差は6.6億円のマイナス	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	392,400	343,781	48,619	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計		392,400	343,781	48,619	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	5,882	3,040	2,842	
その他の教育活動外支出		0	0	0		
教育活動外支出計		5,882	3,040	2,842		
教育活動外収支差額		386,518	340,741	45,777	教育活動のマイナスを教育外活動の収支差で賄えず経常収支差は3.2億円のマイナス	
経常収支差額		△ 859,577	△ 327,504	△ 532,073		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	200,000	40,406	159,594	有価証券売却差益
		その他の特別収入	134,300	37,715	96,585	施設設備関係の寄付金、現物寄付、補助金
	特別収入計		334,300	78,121	256,179	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	66,257	△ 66,257	固定資産の除却損等
その他の特別支出		0	0	0		
特別支出計		0	66,257	△ 66,257		
特別収支差額		334,300	11,864	322,436		
[予 備 費]		(0)		166,000	経常収支差額と特別収支差額の合計は3.1億円のマイナス純資産の減	
基本金組入前当年度収支差額		△ 691,277	△ 315,640	△ 375,637		
基本金組入額合計		△ 3,330,793	△ 1,436,282	△ 1,894,511	基本金組入14.4億円	
当年度収支差額		△ 4,022,070	△ 1,751,922	△ 2,270,148	基本金組入後の収支差額	
前年度繰越収支差額		△ 103,290	△ 103,290	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 4,125,360	△ 1,855,212	△ 2,270,148		
(参考)						
事業活動収入計		10,761,261	10,339,601	421,660		
事業活動支出計		11,452,538	10,655,241	797,297		

④ 貸借対照表

平成31年3月31日

資産の部

(単位：千円)

	科 目	本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	73,625,441	75,486,868	△ 1,861,427
	有形固定資産	36,773,336	36,821,396	△ 48,060
	土地	14,040,554	14,040,554	0
	建物	14,148,232	14,621,821	△ 473,589
	構築物	1,294,106	1,276,240	17,866
	建設仮勘定	463,008	26,679	436,329
	その他	6,827,436	6,856,102	△ 28,666
	特定資産	25,230,634	24,331,157	899,477
	第2号基本金引当特定資産	3,900,000	3,385,803	514,197
	第3号基本金引当特定資産	5,100,000	5,000,000	100,000
	その他の特定資産	16,230,634	15,945,354	285,280
	その他の固定資産	11,621,471	14,334,315	△ 2,712,844
	有価証券	11,453,608	14,164,653	△ 2,711,045
	その他	167,863	169,662	△ 1,799
	流動資産	9,986,035	8,692,565	1,293,470
	現金預金	9,391,456	8,147,973	1,243,483
	未収入金	545,875	505,556	40,319
	その他	48,704	39,036	9,668
	合 計	83,611,476	84,179,433	△ 567,957

新たな取得による増2.1億円と減価償却による減 6.8億円の差引

5号館・図書館改修工事、中高記念講堂空調改修工事による増

文短・歯施設維持引当特定資産3億円、総持学園校地拡充引当特定資産2.1億円繰入増

中根環堂奨学基金引当特定資産1億円繰入増

・ 退職給与引当特定資産
・ 奨学金回収不能引当特定資産
・ 減価償却引当特定資産
・ 100周年事業引当特定資産等

有価証券売却、償還による減

支払資金12.4億円の増

負債の部・純資産の部

(単位：千円)

	科 目	本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	4,072,265	4,324,447	△ 252,182
	長期借入金	1,402,847	1,652,819	△ 249,972
	退職給与引当金	2,669,418	2,671,628	△ 2,210
	流動負債	1,938,813	1,938,948	△ 135
	短期借入金	249,972	249,972	0
	未払金	285,835	259,297	26,538
	その他	1,403,006	1,429,679	△ 26,673
	計	6,011,078	6,263,395	△ 252,317
純 資 産	基本金	79,455,610	78,019,328	1,436,282
	繰越収支差額	△ 1,855,212	△ 103,290	△ 1,751,922
	計	77,600,398	77,916,038	△ 315,640
	合 計	83,611,476	84,179,433	△ 567,957

短期借入金への振替による減

・ 第1号基本金 697.2億円(8.2億円の増)
・ 第2号基本金 39.0億円(5.1億円の増)
・ 第3号基本金 51.0億円(1億円の増)
・ 第4号基本金 7.3億円

純資産の減
事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額と一致

2. 経年比較

① 資金収支推移表（平成27～30年度決算）

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	決 算	決 算	決 算	決 算
学生生徒等納付金収入	7,002,479	6,836,553	6,471,894	6,182,279
手数料収入	77,301	72,284	69,382	70,759
寄付金収入	84,940	61,190	44,779	62,169
補助金収入	1,175,743	1,307,292	1,162,229	1,184,860
資産売却収入	5,083,175	2,823,140	2,287,020	4,210,726
付随事業・収益事業収入	2,081,978	2,093,842	2,091,680	2,055,342
受取利息・配当金収入	536,710	475,261	414,785	348,305
雑収入	377,646	334,533	334,939	366,987
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	1,470,958	1,384,338	1,269,037	1,216,913
その他の収入	1,410,765	1,470,112	1,021,382	1,038,287
資金収入調整勘定	△ 2,329,525	△ 2,041,356	△ 1,889,871	△ 1,814,555
当年度収入合計	16,972,170	14,817,189	13,277,256	14,922,072
前年度繰越支払資金	16,766,215	10,635,576	9,177,864	8,147,973
収入の部合計	33,738,385	25,452,765	22,455,120	23,070,045

人件費支出	6,212,170	6,326,098	6,377,797	6,566,066
教育研究経費支出	2,279,454	2,201,546	2,169,671	2,189,923
管理経費支出	687,489	706,352	677,148	645,124
借入金等利息支出	6,785	3,666	3,031	3,040
借入金等返済支出	299,972	299,972	249,972	249,972
施設関係支出	970,422	527,457	416,020	734,684
設備関係支出	569,030	445,438	543,593	411,175
資産運用支出	11,797,869	5,819,358	3,643,853	2,806,702
その他の支出	527,756	328,198	487,264	365,166
[予備費]				
資金支出調整勘定	△ 248,138	△ 383,184	△ 261,202	△ 293,263
当年度支出合計	23,102,809	16,274,901	14,307,147	13,678,589
翌年度繰越支払資金	10,635,576	9,177,864	8,147,973	9,391,456
支出の部合計	33,738,385	25,452,765	22,455,120	23,070,045

② 活動区分資金収支推移表（平成27～30年度決算）

（単位：千円）

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
		決 算	決 算	決 算	決 算	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,002,479	6,836,552	6,471,894	6,182,279
		手数料収入	77,301	72,284	69,382	70,759
		特別寄付金収入	78,484	58,020	40,835	58,658
		一般寄付金収入	6,456	3,170	3,654	2,984
		経常費等補助金収入	1,031,079	1,225,426	1,152,208	1,165,679
		付随事業収入	198,327	188,023	196,857	200,689
		医療収入	1,883,651	1,905,819	1,894,823	1,854,652
		雑収入	377,646	334,533	334,939	366,988
	教育活動資金収入計	10,655,423	10,623,827	10,164,592	9,902,688	
	支出	人件費支出	6,212,170	6,326,098	6,377,797	6,566,066
		教育研究経費支出	1,454,879	1,467,402	1,456,500	1,469,873
		医療経費支出	824,575	734,144	713,171	720,050
		管理経費支出	671,230	706,352	677,148	645,124
	教育活動資金支出計	9,162,854	9,233,996	9,224,616	9,401,113	
差引	1,492,569	1,389,831	939,976	501,575		
調整勘定等	△ 299,905	76,891	△ 195,991	△ 42,517		
教育活動資金収支差額	1,192,664	1,466,722	743,985	459,058		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	0	290	527
		施設設備補助金収入	144,664	81,866	10,021	19,181
		施設設備売却収入	0	0	0	466
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	38,000	-	-	-
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	200,000	0	0	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	100,000	100,000	0	0
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	0	200,000	0	0
	施設整備等活動資金収入計	482,664	381,866	10,311	20,174	
	支出	施設関係係支出	970,422	527,457	416,020	734,684
		設備関係係支出	569,030	445,438	543,593	411,175
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000	300,000	300,000	514,197
		減価償却引当特定資産繰入支出	0	2,000,000	100,000	100,000
	施設整備等活動資金支出計	1,839,452	3,272,895	1,359,613	1,760,056	
	差引	△ 1,356,788	△ 2,891,029	△ 1,349,302	△ 1,739,882	
調整勘定等	△ 144,601	69,600	49,117	△ 2,229		
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,501,389	△ 2,821,429	△ 1,300,185	△ 1,742,111		
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 308,725	△ 1,354,707	△ 556,200	△ 1,283,053		
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	3,683,175	2,423,140	2,287,020	3,210,260
		有価証券償還収入	1,400,000	400,000	0	1,000,000
		奨学金回収不能引当特定資産取崩収入	337,432	11,836	10,792	12,510
		退職給与引当特定資産取崩収入	6,535	382,321	333,061	394,336
		貸付金回収収入	37,290	25,579	27,585	25,964
		預り金受入収入	2,371	6,629	-	13,855
		卒業費等積立預り金受入収入	63,786	70,995	80,795	86,079
		仮払金回収収入	369	221	-	-
	小 計	5,530,958	3,320,721	2,739,253	4,743,004	
	受取利息・配当金収入	536,710	475,261	414,785	348,305	
	その他の活動資金収入計	6,067,668	3,795,982	3,154,038	5,091,309	
	支出	借入金等返済支出	299,972	299,972	249,972	249,972
		有価証券購入支出	8,063,675	2,818,818	2,523,125	1,500,379
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	3,100,000	200,000	200,000	100,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	330,395	396,531	319,017	392,126
		奨学金回収不能引当特定資産繰入支出	3,799	4,009	1,711	0
		100周年事業引当特定資産繰入支出	-	100,000	200,000	200,000
		貸付金支払支出	10,785	12,460	7,050	18,875
		預り金支払支出	-	-	18,895	-
卒業費等積立預り金支払支出		62,856	70,938	79,994	74,483	
仮払金支払支出		-	-	133	6,157	
小 計		11,871,482	3,902,728	3,599,897	2,541,992	
借入金等利息支出	6,785	3,666	3,031	3,040		
過年度修正支出	16,259	0	0	0		
その他の活動資金支出計	11,894,526	3,906,394	3,602,928	2,545,032		
差引	△ 5,826,858	△ 110,412	△ 448,890	2,546,277		
調整勘定等	4,944	7,406	△ 24,801	△ 19,741		
その他の活動資金収支差額	△ 5,821,914	△ 103,006	△ 473,691	2,526,536		
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 6,130,639	△ 1,457,713	△ 1,029,891	1,243,483		
前年度繰越支払資金	16,766,215	10,635,576	9,177,864	8,147,973		
翌年度繰越支払資金	10,635,576	9,177,864	8,147,973	9,391,456		

③ 事業活動収支推移表（平成27～30年度決算）

（単位：千円）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		決 算	決 算	決 算	決 算	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,002,479	6,836,552	6,471,894	6,182,279
		手 数 料	77,301	72,284	69,382	70,759
		寄 付 金	90,513	69,151	49,476	65,740
		経 常 費 等 補 助 金	1,031,079	1,225,426	1,152,208	1,165,679
		付 随 事 業 収 入	2,081,978	2,093,842	2,091,680	2,055,342
		雑 収 入	380,579	346,485	350,095	377,900
		教育活動収入計	10,663,929	10,643,740	10,184,735	9,917,699
	事業活動支出の部	人 件 費	6,205,133	6,340,309	6,372,149	6,563,856
		教 育 研 究 経 費	3,333,569	3,254,540	3,212,425	3,224,253
		管 理 経 費	787,394	854,855	832,503	797,835
		徴 収 不 能 額 等	4,484	4,009	1,712	0
		教育活動支出計	10,330,580	10,453,713	10,418,789	10,585,944
	教育活動収支差額		333,349	190,027	△ 234,054	△ 668,245
	教育活動外収支	収 入 の 活 動	受取利息・配当金	536,333	470,737	410,261
その他の教育活動外収入			0	0	0	0
教育活動外収入計			536,333	470,737	410,261	343,781
支 出 の 活 動		借入金等利息	6,785	3,666	3,031	3,040
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,785	3,666	3,031	3,040
教育活動外収支差額		529,548	467,071	407,230	340,741	
経常収支差額		862,897	657,098	173,176	△ 327,504	
特別収支	収 入 の 活 動	資産売却差額	101,685	183,850	68,040	40,406
		その他の特別収入	166,560	106,982	39,067	37,715
		特別収入計	268,245	290,832	107,107	78,121
	支 出 の 活 動	資産処分差額	25,935	46,380	114,114	66,257
		その他の特別支出	16,258	0	0	0
		特別支出計	42,193	46,380	114,114	66,257
特別収支差額		226,052	244,452	△ 7,007	11,864	
[予 備 費]		0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		1,088,949	901,550	166,169	△ 315,640	
基本金組入額合計		△ 4,795,480	△ 1,404,316	△ 1,444,762	△ 1,436,282	
当年度収支差額		△ 3,706,531	△ 502,766	△ 1,278,593	△ 1,751,922	

（参考）

事業活動収入計	11,468,507	11,405,309	10,702,103	10,339,601
事業活動支出計	10,379,558	10,503,759	10,535,934	10,655,241

④ 貸借対照表推移表（平成27～30年度決算）

（単位：千円）

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決 算	構 成 比	決 算	構 成 比	決 算	構 成 比	決 算	構 成 比
固 定 資 産	72,521,460	86.5%	74,746,438	88.4%	75,486,868	89.7%	73,625,441	88.1%
有形固定資産	37,323,139	44.5%	37,092,959	43.9%	36,821,396	43.8%	36,773,336	44.0%
特 定 資 産	21,247,899	25.4%	23,554,282	27.8%	24,331,157	28.9%	25,230,634	30.2%
その他の固定資産	13,950,422	16.6%	14,099,197	16.7%	14,334,315	17.0%	11,621,471	13.9%
流 動 資 産	11,350,647	13.5%	9,788,904	11.6%	8,692,565	10.3%	9,986,035	11.9%
資 産 の 部 合 計	83,872,107	100.0%	84,535,342	100.0%	84,179,433	100.0%	83,611,476	100.0%

負 債 の 部 合 計	7,023,789	8.4%	6,785,474	8.0%	6,263,395	7.4%	6,011,078	7.2%
固 定 負 債	4,838,163	5.8%	4,593,196	5.4%	4,324,447	5.1%	4,072,265	4.9%
流 動 負 債	2,185,626	2.6%	2,192,278	2.6%	1,938,948	2.3%	1,938,813	2.3%
純 資 産 の 部 合 計	76,848,318	91.6%	77,749,868	92.0%	77,916,038	92.6%	77,600,398	92.8%
基 本 金	75,214,249	89.7%	76,574,565	90.6%	78,019,328	92.7%	79,455,610	95.0%
繰越収支差額	1,634,069	1.9%	1,175,303	1.4%	△ 103,290	△ 0.1%	△ 1,855,212	△ 2.2%
負債の部及び純資産の部合計	83,872,107	100.0%	84,535,342	100.0%	84,179,433	100.0%	83,611,476	100.0%

3. 主な財務比率の推移(平成27～30年度決算)

①事業活動収支財務比率の推移

(単位:%)

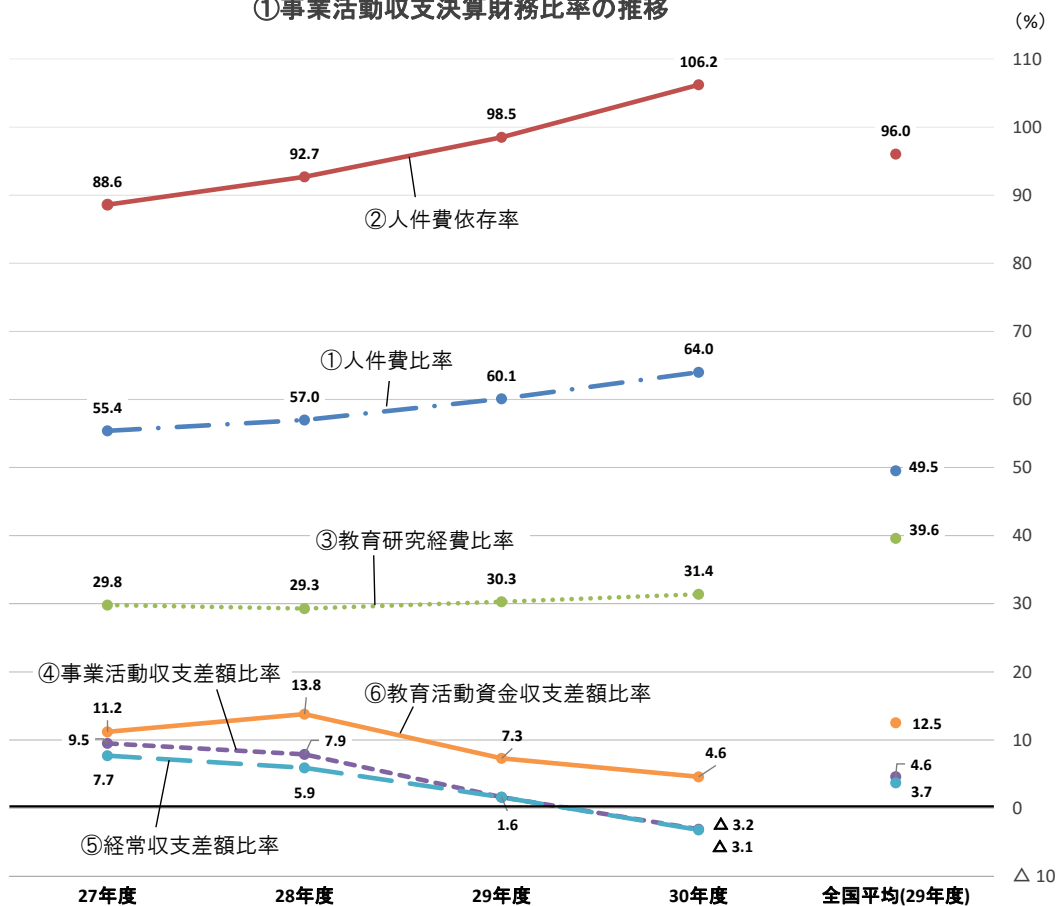
項目	算式	27年度	28年度	29年度	30年度
① 人件費比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$	55.4 (49.9)	57.0 (49.8)	60.1 (49.5)	64.0
② 人件費依存率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	88.6 (96.0)	92.7 (96.1)	98.5 (96.0)	106.2
③ 教育研究経費比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	29.8 (39.0)	29.3 (39.0)	30.3 (39.6)	31.4
④ 事業活動収支差額比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	9.5 (4.4)	7.9 (4.7)	1.6 (4.6)	△ 3.1
⑤ 経常収支差額比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 100$	7.7 (3.5)	5.9 (3.8)	1.6 (3.7)	△ 3.2
⑥ 教育活動資金収支差額比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}} \times 100$	11.2 (11.8)	13.8 (12.6)	7.3 (12.5)	4.6

※1. 上記()は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)の全国平均の数値である。

※2. 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

※3. 教育活動資金収支差額比率は活動区分資金収支計算書より作成

①事業活動収支決算財務比率の推移



※1. 全国平均(29年度)は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

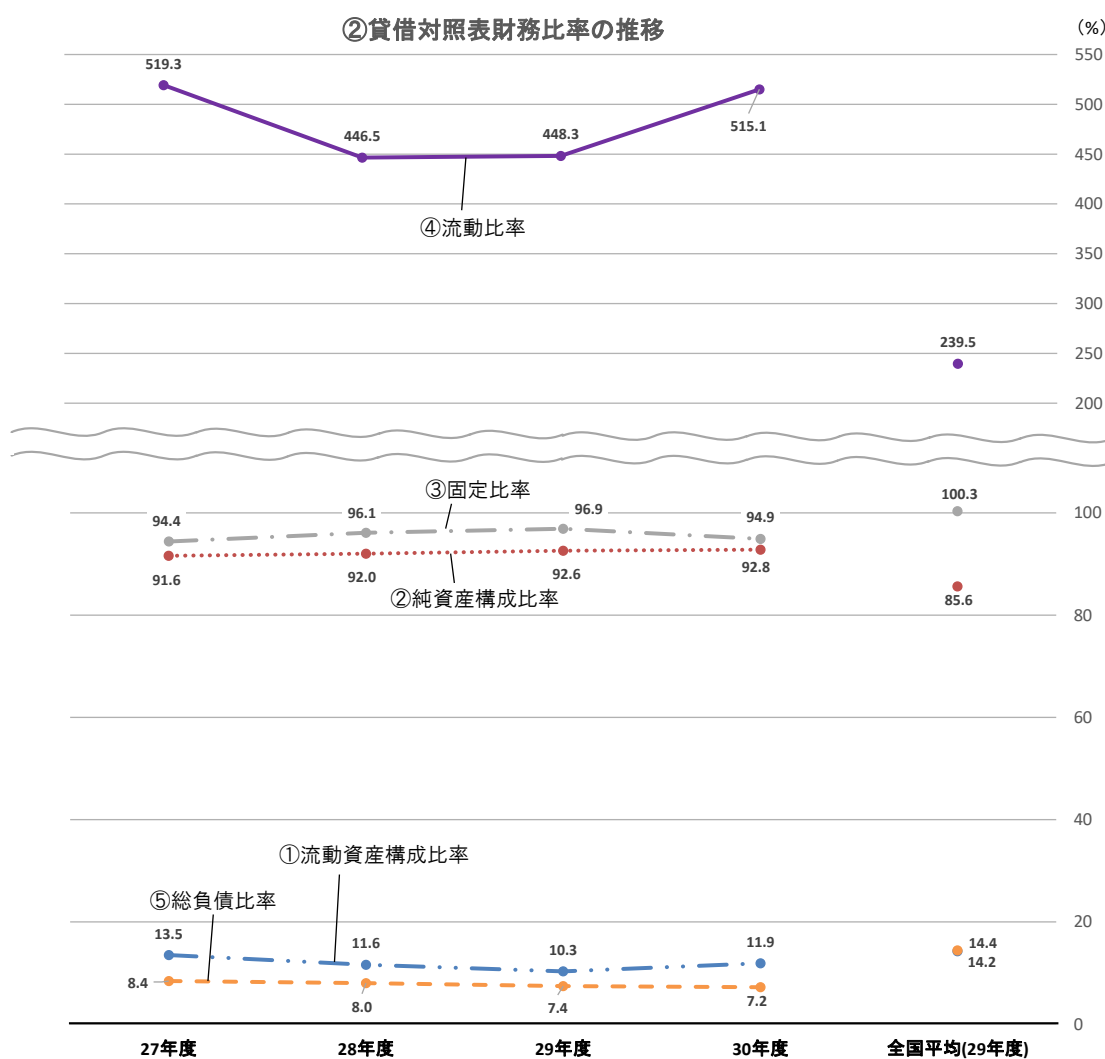
②貸借対照表財務比率の推移

(単位:%)

項 目	算 式	27年度	28年度	29年度	30年度
①流動資産構成比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13.5 (14.2)	11.6 (14.1)	10.3 (14.2)	11.9
②純資産構成比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}} \times 100$	91.6 (85.5)	92.0 (85.6)	92.6 (85.6)	92.8
③固定比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$	94.4 (100.4)	96.1 (100.4)	96.9 (100.3)	94.9
④流動比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	519.3 (248.2)	446.5 (246.1)	448.3 (239.5)	515.1
⑤総負債比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	8.4 (14.5)	8.0 (14.4)	7.4 (14.4)	7.2

※1.上記()は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)の全国平均の数値である。

※2.「純資産」=基本金+繰越収支差額 「総負債」=固定負債+流動負債



※1. 全国平均(29年度)は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

4. その他

①有価証券の状況

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額 (平成31年3月31日)	時価	差額
債券	20,674,241	21,933,000	1,258,759
株式	10,001	10,216	215
投資信託	1,000,000	1,011,100	11,100
貸付信託	0	0	0
その他	2,000,000	1,907,917	△ 92,082
合計	23,684,242	24,862,233	1,177,992
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	23,684,242		

(注) 金額は種類ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合がある。

②借入金の状況

(単位:千円)

借入先	借入対象	借入残高	利率	返済期限	担保等
横浜銀行鶴見西口支店	歯学部隣接地買収資金	217,100	年0.15~0.16545%	令和3.5.31	(使途)大学 (担保)なし
りそな銀行鶴見支店	高中校新校舎建築資金	1,435,719	年0.15~0.21545%	令和9.11.29 ~令和11.10.29	(使途)高中校 (担保)なし
合計		1,652,819			

③寄付金の状況

(単位:千円)

寄付金の種類	寄付者等	金額
奨学寄附金他等	企業等	55,839
鶴見大学附属中学校・ 高等学校教育支援寄附金	個人等	2,355
鶴見大学教育振興支援寄附金	個人等	3,975
現物寄付(図書他)	団体等	22,105
合計		84,274

④補助金の状況

(単位:千円)

国庫補助金交付元	補助金の名称	受入額	備考
日本私立学校振興・共済事業団	①私立大学等経常費補助金	717,955	大学, 短大
文部科学省	②私立学校施設整備費補助金	9,858	大学, 短大, 高校, 中学
〃	③私立大学等研究設備整備費等補助金	7,714	高校, 中学
厚生労働省	④臨床研修費等補助金 (歯科医師)	59,357	歯学部附属病院
	小計	794,884	

(単位:千円)

地方公共団体補助金交付元	補助金の名称	受入額	備考
神奈川県	⑤私立学校経常費補助金	295,411	高校, 中学, 幼稚園
〃	⑥私立高等学校生徒学資 (入学金・授業料) 軽減事業補助金	55,493	高校, 中学
〃	⑦私立幼稚園預り保育推進費補助金	1,870	幼稚園
〃	⑧私立学校経常費補助金 (特別補助)	5,100	高校, 中学
〃	⑨私立幼稚園特別支援教育費補助金	15,680	幼稚園
横浜市	⑩私立学校補助金	1,609	高校, 中学
〃	⑪私立幼稚園等補助金	550	幼稚園
〃	⑫私立幼稚園等預かり保育事業 (平日型) 補助金	10,166	幼稚園
〃	⑬私立幼稚園特別支援教育費補助金	4,000	幼稚園
〃	⑭定期健康診断費補助金	62	高校
〃	⑮文化財管理奨励金	35	大学
	小計	389,976	
	合計	1,184,860	

⑤主たる施設・設備の整備状況

主たる施設関係支出内訳

(単位：千円)

部 門	名 称 ・ 工 事 名 等	金 額	備 考
大 学 学 園 共 通	[建 物]		
	大学会館空調設備整備工事	49,598	
	大学会館屋上防水改修工事	22,464	
	学生寮外壁及び屋上防水改修工事等	32,861	
	図書館エレベーターリニューアル工事等	76,549	
大 学 ・ 高 中 校 高 中 校 学 園 共 通	獅子ヶ谷グラウンド第二管理棟新築工事	31,249	
	[構 築 物]		
	5号館、6号館通路、中学校・高等学校、荒立グラウンドブロック塀改修工事	26,777	②
高 中 校	高中校グラウンド整備等	41,724	
学 園 共 通	獅子ヶ谷グラウンド外周路面整備工事等	17,133	
大 学 高 中 校	[建設仮勘定]		
	5号館・図書館 空調改修その他工事	308,526	
	記念講堂建築設備改修工事	127,803	
合 計		734,684	

主たる設備関係支出内訳

(単位：千円)

部 門	名 称 ・ 工 事 名 等	金 額	備 考
大 学 歯学部附属病院	図書館システム更新 1式	42,256	
	記念館 1～4講堂AV機器改修 1式	36,720	
	歯学部授業収録システム 1式	12,960	
	大学会館OA研修室AV機器設備改修更新 1式	11,880	
	デンタル・エンジニアリング・センター 石膏模型スキャン 1式	15,073	
	デンタル・エンジニアリング・センター用PC 1式	11,066	
	3次元眼底像撮影装置 1式	12,850	
幼 稚 園	園児用バス 1式	5,670	
高 中 校	プロジェクター更新事業 1式	16,504	③
	[そ の 他]	246,196	
合 計		411,175	

注) 備考欄には、補助金の対象となった事業について、前頁「④補助金の状況」の補助金名称の番号を付している。

5. 計算書類等について

学校法人会計について

私立学校は教育研究機関として、その公共性の高さから安定した運営と継続性が求められており、不断に教育環境・研究設備の維持・向上を図る必要があります。しかしながら、その支えとなる財政の多くは学生生徒納付金によるところが大きく、経済的負担の軽減を図るためにも、国や地方公共団体からの補助金が不可欠となっております。

私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（学校法人会計基準）に従って、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書及びその他の財務計算に関する書類を作成しなければならないとしており、所轄庁の指定する事項に関する公認会計士または監査法人の監査報告書を添付しなければならないと定められています。

学校法人会計と企業会計との違い

学校法人と一般的な企業では、その設立目的の違いから、必要とされる会計処理や計算書類が異なります。企業には利益の追求という目的があり、その事業活動の成果と財政状態を利害関係者に示す必要があります。一方、学校法人は永続的な教育・研究を可能にし、その充実・向上に努めるといった目的があります。収入を教育研究活動に最大限活かせるよう諸活動に配分するとともに、事業活動収入と事業活動支出の差額、すなわち基本金組入前収支差額（＝純資産の増減額）を把握します。その上で、取得固定資産相当額に加え、計画に基づき将来の教育研究活動に係る環境整備等に必要な資金相当額を基本金に組み入れることで、基本金組入後の「収支差額」を算出することとなります。学校法人会計においては、長期的にこの「収支差額」の均衡を図ることが求められています。そのために、企業に比べて学校法人では、予算（制度）の比重が極めて重く、当該年度に係る収支計算書類は、予算決算対比の様式で表示されます。

また、株式会社は株主から会社への出資という形で資金が募られることから、会社の持分を表すこととなりますが、学校法人の場合は、寄付という行為によって設立されるため、出資という概念がなく、「会社は株主のもの」というような考え方は当たりません。したがって、学校法人は外部に持分が生じることがなく、教育研究機関の公益性に繋がっています。

1. 財務計算書類について

① 資金収支計算書

当該年度（4月1日～翌3月31日）の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、及び当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることを目的として作成します。

【活動区分資金収支計算書】

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に記載の収入と支出を活動ごとに3区分（教育活動、施設整備活動、その他の活動による資金収支）し、学校法人の資金の流れをわかりやすくしており、企業会計のキャッシュ・フロー計算書の役割に近いものです。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、経常的な収支（内訳として教育活動収支・教育活動外収支）と臨時的な収支（特別収支）の大きく2つの区分に整理して、区分ごとに収支状況をつかむこと、及び基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることを目的として作成しています。

資金収支計算書に表れないで、事業活動収支計算書に表れる主な科目には、「現物寄付」・「退職給与引当金繰入額」・「減価償却額」・「基本金組入及び取崩」等が挙げられます。また、補助金・寄付金等については、用途や目的によって計上区分を分けるため、資金収支計算書計上額とは分解後の金額が異なる場合があります。企業会計の損益計算書の役割に近いものです。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、毎年3月末日における資産・負債・純資産（基本金及び収支差額）を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正かつ健全に保持しているかどうかを確認するために作成しています。

【基本金について】

基本金とは、学校法人が教育研究活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持すべきものとして、組入れた金額のことです。1号から4号まであり、それぞれの役割があります。

第1号基本金	設立当初に取得した教育目的で使用される固定資産や、教育の充実向上のために取得した固定資産の価額（土地、建物、機器備品、図書等の固定資産として保有）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に保留した資産の額（第2号基本金引当特定資産として保有）
第3号基本金	基金（奨学基金、研究基金等）として継続的に保持、運用する資産の額（第3号基本金引当特定資産として保有）
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金として別に文部科学大臣の定める額（現預金(支払資金)として保有）

④ 企業会計の財務諸表等との対比

学校法人会計の財務計算書類	企業会計の財務諸表等
①資金収支計算書	(資金繰り表)
活動区分資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
②事業活動収支計算書	損益計算書
③貸借対照表	貸借対照表

2. 財産目録

学校法人は、財産目録を作成し、常にこれをその主たる事務所に備え置かなければなりません。資産の総額の変更登記は、毎会計年度終了後二月以内に行わなければならないとされています。

3. 財務比率

① 事業活動収支財務比率

・人件費比率

人件費の経常収入に対する割合を示しています。人件費は、学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなります。

・人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示しています。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的ですが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要です。

・教育研究経費比率

教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれています。また附属病院については医療経費があります。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましいとされています。

・事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど純資産が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものです。

・経常収支差額比率

経常的な収支バランスを示す比率であり、学校の経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支状況を見る比率です。

・教育活動資金収支差額比率（※活動区分資金収支計算書より）

学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを示す比率です。プラスであることが望ましく、安定した活動を継続するために一定の比率を確保する必要があります。

② 貸借対照表財務比率

・流動資産構成比率

流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となります。流動資産は現金預金と短期有価証券のほか、未収入金などで構成されています。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富み、逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあります。

・純資産構成比率

純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標です。

・固定比率

固定資産が外部資金によらず、どの程度純資産で取得されているかを見ようとするものです。この比率が100%以上のときは、固定長期適合率を確認する必要があります。

・流動比率

現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという短期的な支払能力を判断するものです。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮していると判断できます。

・総負債比率

負債総額に対する支払能力を判断するものです。この比率が50%を超えると負債総額が純資産（基本金+繰越収支差額）を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。

[注] 上記、3.財務比率における各比率項目の概説は、「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）を参照に整理しました。